

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040 (以上を総称して<DC>ターゲット・イヤー ファンドとい います)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき、上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

（以上を総称して「<DC>ターゲット・イヤー ファンド」といいます。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。）

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は、平成22年5月31日をもって信託を終了いたします。詳しくは（12）その他をご参照ください。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンド名	略称
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010	Dタ10
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	Dタ20
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	Dタ30
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	Dタ40

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

再投資される収益分配金については1口単位とします。

（７）【申込期間】

平成22年5月15日から平成23年5月13日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ただし、「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は平成22年5月31日をもって信託を終了いたしますので、申込期間は、平成22年5月15日から平成22年5月27日までとなります。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。
販売会社は、下記にてご確認いただけます。
三菱UFJ投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。
ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」について、平成22年2月16日より安定運用期間に移行しておりますが、当該運用期間において信託約款に定める運用の基本方針に沿って運用することにより得られる収益が、費用として支払う信託報酬を下回る水準となる見通しであり、より安定的な運用を行うことが困難と判断され、信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、平成22年5月31日をもって信託を終了いたします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証 券(資産複合 (株式、債券、 短期金融資 産))) 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

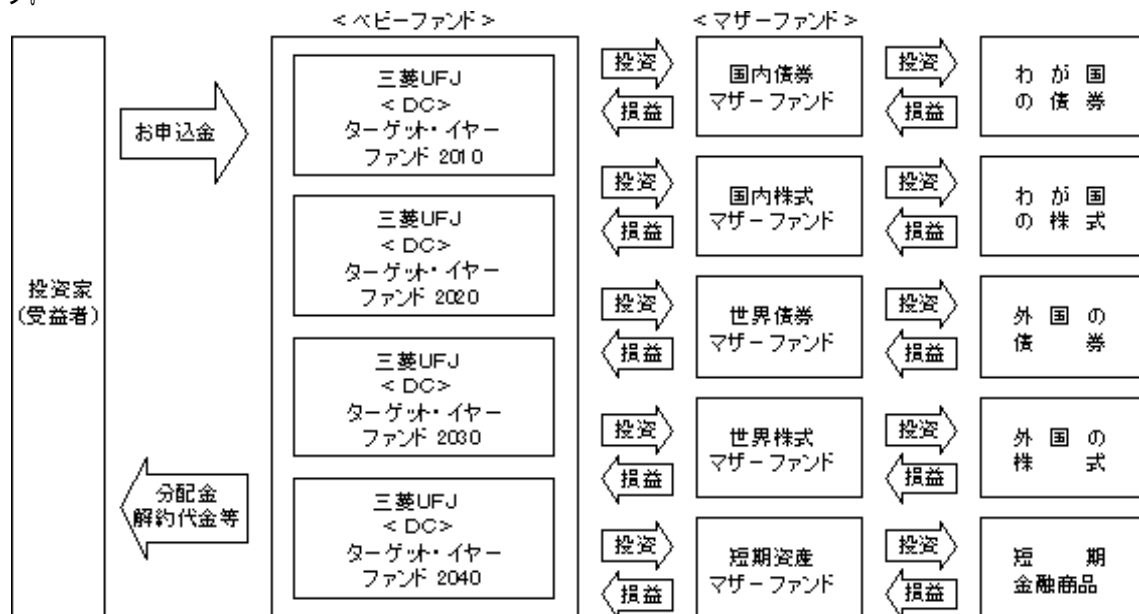
ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	投資形態	ファミリーファンド
ファンド・オブ・ファンズ		社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

運用はファミリーファンド方式により行い、国内債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、世界債券マザーファンド、世界株式マザーファンドおよび短期資産マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）への投資を通じて、内外の株式・債券への実質的投資を行います。なお、当ファンドで直接投資をすることがあります。ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みのことをいいます。



<ファンドの特色>

1

内外の主要金融資産に分散投資を行うバランス型運用ファンドです。国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産への分散投資により、リスクの低減を図り、時間軸を意識しながら、安定的な収益の獲得をめざします。

運用効率の向上を図るため、エクスポージャー（¹）をコントロールする場合があります。

各ファンドの実質的な運用は、「国内債券マザーファンド」「国内株式マザーファンド」「世界債券マザーファンド」「世界株式マザーファンド」「短期資産マザーファンド」を通じて行います。

（¹）エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の割合のことをいいます。

様々なライフイベント（ターゲット・イヤー）を想定した4種類のファンド（注）を用意しました。

ご投資家のみなさまにライフイベントが起きる時期を「ターゲット・イヤー」とし、2010年、2020年、2030年、2040年をターゲット・イヤーとする4つのファンドからお選びいただけます。

ライフイベント（ターゲット・イヤー）に接近するとともに安定運用に移行します。

投資開始当初は収益性資産中心の運用を行い、ご投資家のみなさまのライフイベントに接近する（運用期間が経過する）に伴い、安定性資産（国内債券、短期資産）等の比率を引き上げて安定運用に移行します。

「三菱UFJ信託銀行株式会社」の投資助言を受けます。

（注）

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は、平成22年2月16日より安定運用期間に移行しておりますが、当該運用期間において信託約款に定める運用の基本方針に沿って運用することにより得られる収益が、費用として支払う信託報酬を下回る水準となる見通しであり、より安定的な運用を行うことが困難と判断され、信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、平成22年5月31日をもって信託を終了いたします。

2 ライフイベントにあわせて4つのファンドからご選択いただけます。

各ファンドは安定運用時期に近づくにしながら株式の組み入れをしだいに減少させ、債券の組み入れをしだいに増加させることにより、リスクを減少させていく運用を行います。

各ファンドにおける直近の組入状況につきましては、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」をご参照下さい。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010

国内債券51%、国内株式18%、外国債券9%、外国株式9%および短期金融商品13%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2010年の決算日の翌日（第10計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020

国内債券45%、国内株式28%、外国債券10%、外国株式14%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2020年の決算日の翌日（第20計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

国内債券34%、国内株式34%、外国債券10%、外国株式19%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2030年の決算日の翌日（第30計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券28%、国内株式39%、外国債券6%、外国株式24%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2040年の決算日の翌日（第40計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として短期資産マザーファンドを通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替相場の変動による影響を受け、投資元金を割り込むことがあります。

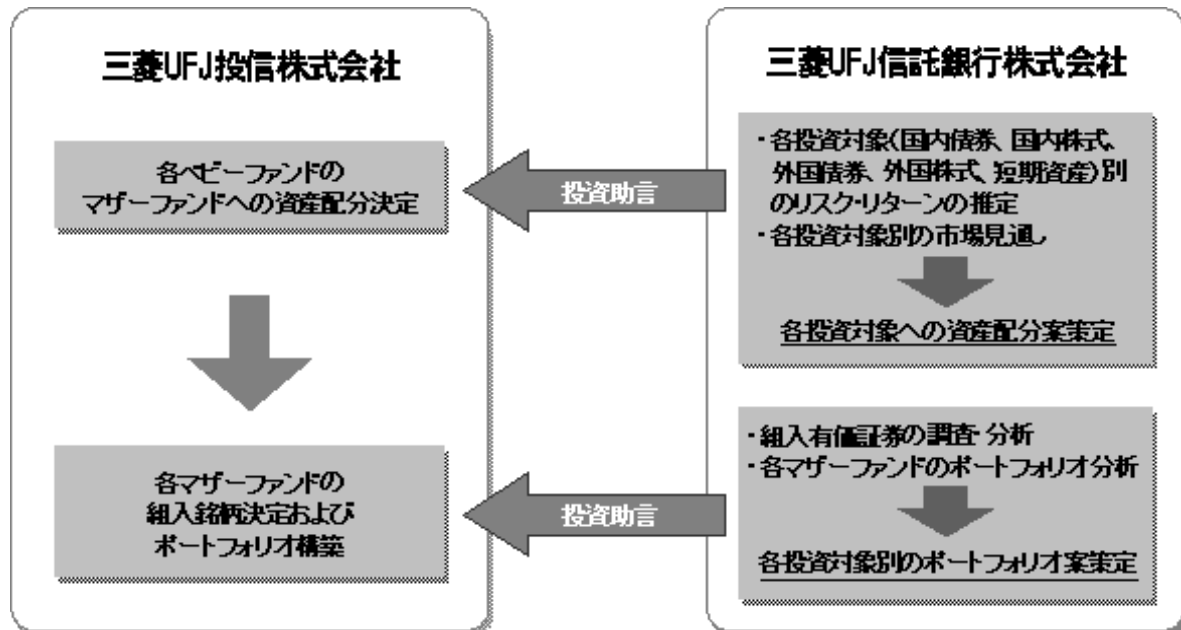
- 3 国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマーク⁽²⁾を定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。



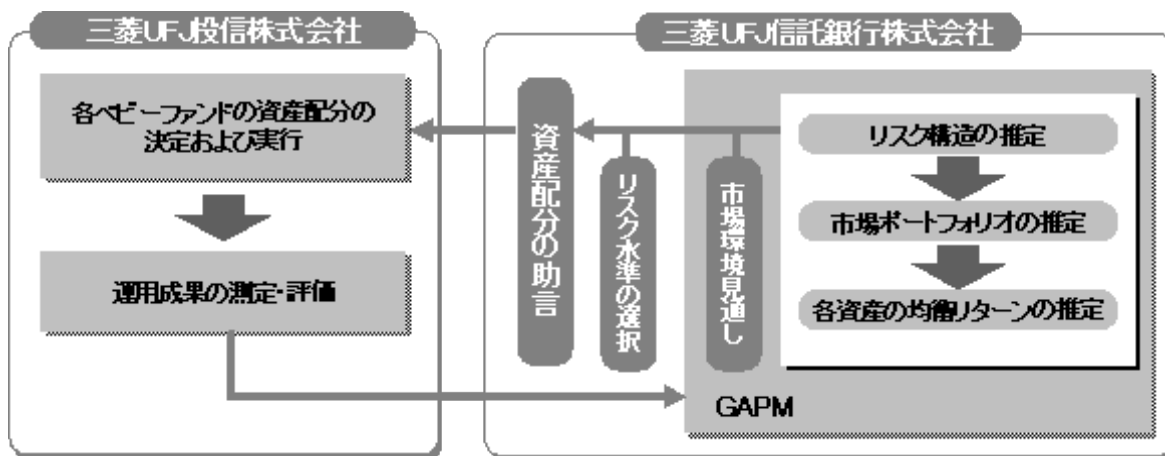
- (2) ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- (3) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (4) NOMURA - BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA - BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- (5) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス)はMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。
- (6) シティグループ世界国債インデックス（除く日本）とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

4

各ベビーファンドでの資産配分および各マザーファンドのポートフォリオ構築にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。



(参考) ベビーファンドの資産配分助言のプロセス

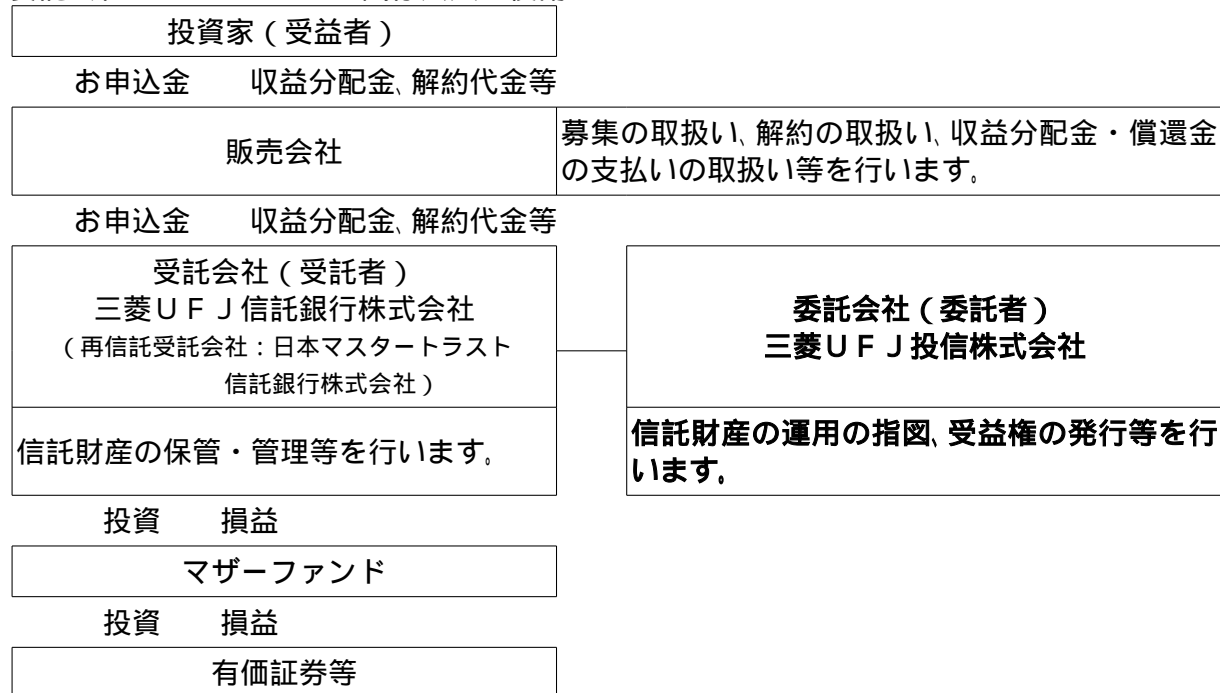


GAPM (Global Asset Pricing Model) とは、市場均衡理論にその基礎を置く資本資産評価モデル (CAPM = Capital Asset Pricing Model) をグローバルに展開した、リスク・リターンの推計モデルです。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成22年3月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成22年3月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。

主として、国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」

国内債券51%、国内株式18%、外国債券9%、外国株式9%および短期金融商品13%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしたがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2010年の決算日の翌日（第10計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。^(注)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

国内債券45%、国内株式28%、外国債券10%、外国株式14%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしたがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2020年の決算日の翌日（第20計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。^(注)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

国内債券34%、国内株式34%、外国債券10%、外国株式19%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしたがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2030年の決算日の翌日（第30計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。^(注)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

国内債券28%、国内株式39%、外国債券6%、外国株式24%および短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしたがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2040年の決算日の翌日(第40計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降短期資産マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。(注)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注)投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限り、)

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

c. 金利先渡取引および為替先渡取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする国内債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、世界債券マザーファンド、世界株式マザーファンドおよび短期資産マザーファンドの受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6. 資産の流動化に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)

11. コマーシャル・ペーパー

12. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの

14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。))で16. で定めるもの以外のもの

16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものを

いい、有価証券に係るものに限り、)。

19. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいい、)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいい、)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・ 外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

国内債券マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。

金利予測に基づき、デュレーション^(注1)のリスクをベンチマーク（NOMURA - BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. マクロ経済・市場環境等の分析に基づき、デュレーション・残存期間構成・種別構成等を決定します。
2. デュレーションについては、ベンチマーク比±25%程度の範囲内で、コントロールします。
3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市場環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。
4. セクター配分は、ヒストリカルデータ分析に、信用リスク・流動性・投資家動向等の分析を加味して決定します。

金融債、事業債、円建外債への投資は、原則としてA格以上（S & P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所の内の最高格付を採用）に限定しており、またセクター内においては一つの銘柄・業種に過度のウェイトをかけず、分散を図ります。

特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。^(注2)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注1) デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(注2) 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

(投資制限)

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡し取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

国内株式マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。

企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール(業種配分・ファクター戦略)を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))を上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. わが国の金融商品取引所上場銘柄および店頭登録銘柄を対象に成長性・安全性・流動性等を勘案した組入候補銘柄群を選定したうえで、利益成長性(業績モメンタム、中期成長性)、企業の定性評価(事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略)、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。

2. 構築されたポートフォリオについては、マクロ経済・金利・株式市場等の分析に基づくセクター配分、ファクター戦略を加味して、リスク・コントロールを図ります。

特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。(注)

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注) 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

世界債券マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. 各国のマクロ環境分析、市場動向分析に基づき、通貨別国別投資配分・デュレーション・残存期間構成等を決定します。
2. 国別通貨別投資配分、デュレーションについては通貨ブロック（ドル圏、欧州圏）別のデュレーション調整後ウェイトをベンチマーク比±50%程度の範囲内とします。
3. 残存期間構成については、ヒストリカルデータ分析とマクロ経済・市況環境等の分析における見通しから、割高割安を判定し決定します。

原則としてA格以上（S&P、ムーディーズの内の最高格付を採用）の公社債等に限定しており、特定の銘柄に対し、過度の集中がないように配慮します。

公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。（注）

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

世界株式マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、長期的に信託財産の成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。

ポートフォリオ構築は以下のプロセスで行います。

1. MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）採用銘柄およびインデックス採用国の中で成長性に魅力があり信用リスク上問題の無い銘柄から約1,000銘柄を投資対象銘柄として選定します。
2. 政治・経済・金利・通貨動向等マクロの環境分析、株式市場分析に基づき北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定します。

3. 投資対象銘柄群の中から、利益成長性(業績モメンタム、中期成長性)、企業の定性評価(事業資質、経営資源、業界環境、企業戦略)、株価評価等を基準に組入銘柄・組入比率を決定します。
4. 上記により構築されたポートフォリオについては、国別ウエイト、ファクター分析、トラッキングエラー、投資対象国・投資対象銘柄制度による信用リスク等のチェックによりリスク・コントロールを図ります。

特定の銘柄や業種、国に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。(注)
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注)投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

短期資産マザーファンド

(基本方針)

この投資信託は、安定的な収益の確保を目標として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。

運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。(注)
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(注)投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

(投資制限)

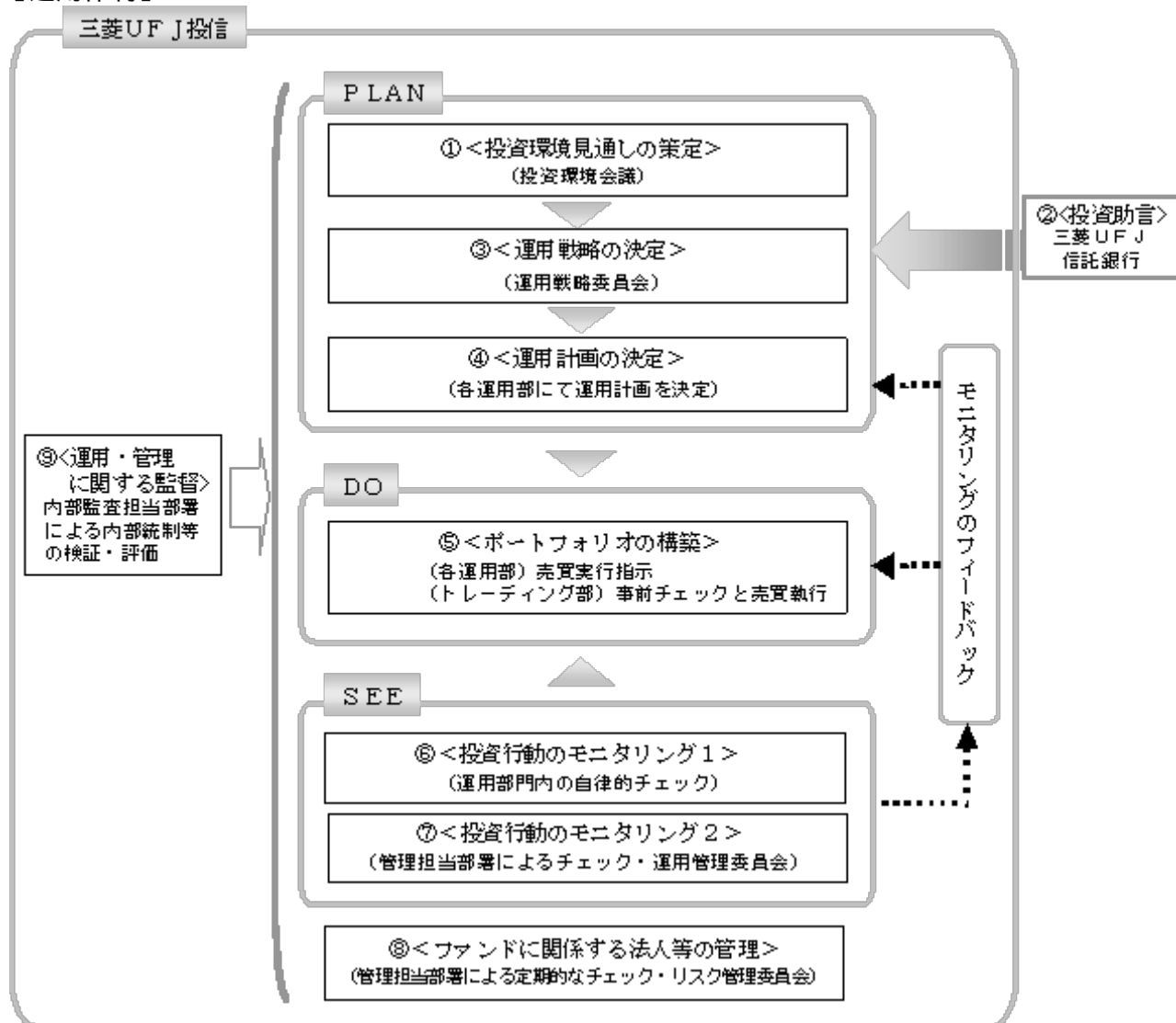
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年5月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5) 【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤールファンド 2010」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の35以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の35以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤールファンド 2020」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の60以上となる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の40以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の40以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤールファンド 2030」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資

産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

株式

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の80以上となる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

<ファンド共通>

新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式等

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. c. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指

図については、この限りではありません。

- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク・為替変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」

信託財産の純資産総額 × 年1.155% (税抜 年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.609% (税抜 年0.58%)	年0.462% (税抜 年0.44%)	年0.084% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

信託財産の純資産総額 × 年1.155% (税抜 年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.609% (税抜 年0.58%)	年0.462% (税抜 年0.44%)	年0.084% (税抜 年0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

信託財産の純資産総額 × 下記の信託報酬率

計算期間 ^(注)	信託報酬率
平成22年2月16日から平成32年2月14日の場合	年1.47% (税抜 年1.4%)
平成32年2月15日以降の場合	年1.155% (税抜 年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
平成22年2月16日から 平成32年2月14日の場合	年0.7455% (税抜 年 0.71%)	年0.6405% (税抜 年 0.61%)	年0.084% (税抜 年 0.08%)

平成32年2月15日以降の場合	年0.609% (税抜年 0.58%)	年0.462% (税抜年 0.44%)	年0.084% (税抜年 0.08%)
-----------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

信託財産の純資産総額 × 下記の信託報酬率

計算期間 ^(注)	信託報酬率
平成22年2月16日から平成32年2月14日の場合	年1.575% (税抜年1.5%)
平成32年2月15日から平成42年2月14日の場合	年1.47% (税抜年1.4%)
平成42年2月15日以降の場合	年1.155% (税抜年1.1%)

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
平成22年2月16日から 平成32年2月14日の場合	年0.798% (税抜年 0.76%)	年0.693% (税抜年 0.66%)	年0.084% (税抜年 0.08%)
平成32年2月15日から 平成42年2月14日の場合	年0.7455% (税抜年 0.71%)	年0.6405% (税抜年 0.61%)	年0.084% (税抜年 0.08%)
平成42年2月15日以降の場合	年0.609% (税抜年 0.58%)	年0.462% (税抜年 0.44%)	年0.084% (税抜年 0.08%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(注) 休日に変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。

- ・有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料
- ・先物取引・オプション取引に要する費用
- ・有価証券の保管に要する費用

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制

度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2010」

(1)【投資状況】

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	67,548,564	99.32
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		465,273	0.68
純資産総額		68,013,837	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	短期資産マザーファンド	親投資信託 受益証券		66,367,228	1.0177 1.0178	67,548,564 67,548,564		99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.32
合計	99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	9,995,408 (分配付) 9,995,408 (分配落)	9,995 (分配付) 9,995 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	13,782,571 (分配付) 13,782,571 (分配落)	9,644 (分配付) 9,644 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	19,702,561 (分配付) 19,702,561 (分配落)	10,067 (分配付) 10,067 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	56,975,510 (分配付) 56,975,510 (分配落)	10,284 (分配付) 10,284 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	81,621,467 (分配付) 81,621,467 (分配落)	11,075 (分配付) 11,075 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	99,342,506 (分配付) 99,342,506 (分配落)	11,308 (分配付) 11,308 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	87,218,863 (分配付) 87,218,863 (分配落)	11,043 (分配付) 11,043 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	86,126,103 (分配付) 86,126,103 (分配落)	10,362 (分配付) 10,362 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年2月15日)	68,194,513 (分配付) 68,194,513 (分配落)	10,400 (分配付) 10,400 (分配落)

平成21年 2月末日	85,540,123	10,362
3月末日	90,950,425	10,374
4月末日	91,416,490	10,409
5月末日	91,871,260	10,428
6月末日	92,800,531	10,449
7月末日	93,416,754	10,460
8月末日	93,532,624	10,459
9月末日	93,908,621	10,444
10月末日	90,149,015	10,438
11月末日	87,730,649	10,414
12月末日	81,019,928	10,437
平成22年 1月末日	75,522,263	10,411
2月末日	68,013,837	10,396

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	0.05
第2計算期間	3.51
第3計算期間	4.38
第4計算期間	2.15
第5計算期間	7.69
第6計算期間	2.10
第7計算期間	2.34
第8計算期間	6.16
第9計算期間	0.36

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	175,215,150	97.02
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		5,386,577	2.98
純資産総額		180,601,727	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		88,605,761	1.1890	105,352,250		58.43
					1.1910	105,529,461		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		73,820,764	0.4880	36,024,533		20.16
					0.4933	36,415,782		
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		9,838,736	1.7353	17,073,158		9.39
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		20,997,016	0.7680	16,125,709		9.03
					0.7771	16,316,781		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.02
合計	97.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	9,996,336 (分配付)	9,996 (分配付)
	9,996,336 (分配落)	9,996 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	11,011,382 (分配付)	9,262 (分配付)
	11,011,382 (分配落)	9,262 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	16,314,086 (分配付)	9,944 (分配付)
	16,314,086 (分配落)	9,944 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	89,124,655 (分配付)	10,341 (分配付)
	89,124,655 (分配落)	10,341 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	129,156,985 (分配付)	12,010 (分配付)
	129,156,985 (分配落)	12,010 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	151,949,456 (分配付)	12,606 (分配付)
	151,949,456 (分配落)	12,606 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	177,833,850 (分配付)	11,849 (分配付)
	177,833,850 (分配落)	11,849 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	147,458,308 (分配付)	9,531 (分配付)
	147,458,308 (分配落)	9,531 (分配落)

第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	182,031,413 (分配付) 182,031,413 (分配落)	10,224 (分配付) 10,224 (分配落)
平成21年 2月末日	149,841,845	9,530
3月末日	154,905,260	9,645
4月末日	158,802,568	9,909
5月末日	163,515,941	10,076
6月末日	167,474,019	10,232
7月末日	171,039,106	10,365
8月末日	175,357,611	10,409
9月末日	181,469,209	10,305
10月末日	182,835,244	10,311
11月末日	184,950,193	10,152
12月末日	184,987,051	10,459
平成22年 1月末日	183,695,408	10,320
2月末日	180,601,727	10,261

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.04
第2計算期間	7.34
第3計算期間	7.36
第4計算期間	3.99
第5計算期間	16.13
第6計算期間	4.96
第7計算期間	6.00
第8計算期間	19.56
第9計算期間	7.27

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	108,860,200	97.23
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,095,937	2.77
純資産総額		111,956,137	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		40,849,764	1.1890 1.1910	48,570,878 48,652,068		43.46
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		68,574,345	0.4880 0.4933	33,464,281 33,827,724		30.22
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		20,420,737	0.7680 0.7771	15,683,127 15,868,954		14.17
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		6,100,316	1.7353 1.7231	10,585,878 10,511,454		9.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.23
合計	97.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	10,016,557 (分配付) 10,016,557 (分配落)	10,017 (分配付) 10,017 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	12,166,713 (分配付) 12,166,713 (分配落)	8,970 (分配付) 8,970 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	16,534,848 (分配付) 16,534,848 (分配落)	9,870 (分配付) 9,870 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	50,832,872 (分配付) 50,832,872 (分配落)	10,378 (分配付) 10,378 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	81,748,411 (分配付) 81,748,411 (分配落)	12,600 (分配付) 12,600 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	101,649,812 (分配付) 101,649,812 (分配落)	13,427 (分配付) 13,427 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	113,566,245 (分配付) 113,566,245 (分配落)	12,215 (分配付) 12,215 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	87,509,708 (分配付) 87,509,708 (分配落)	8,951 (分配付) 8,951 (分配落)

第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	111,428,235 (分配付) 111,428,235 (分配落)	9,916 (分配付) 9,916 (分配落)
平成21年 2月末日	86,400,595	8,917
3月末日	88,522,140	9,080
4月末日	93,692,182	9,478
5月末日	99,214,910	9,735
6月末日	102,388,804	9,914
7月末日	105,189,628	10,120
8月末日	108,178,191	10,163
9月末日	107,633,001	10,011
10月末日	108,827,771	10,036
11月末日	107,817,835	9,795
12月末日	113,399,376	10,227
平成22年 1月末日	112,733,814	10,043
2月末日	111,956,137	9,964

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.17
第2計算期間	10.45
第3計算期間	10.03
第4計算期間	5.14
第5計算期間	21.41
第6計算期間	6.56
第7計算期間	9.02
第8計算期間	26.72
第9計算期間	10.78

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	92,071,087	97.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,702,992	2.85
純資産総額		94,774,079	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	国内株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		67,850,043	0.4880 0.4933	33,110,821 33,470,426		35.32
日本	国内債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		26,495,925	1.1891 1.1910	31,506,613 31,556,646		33.30
日本	世界株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		23,459,931	0.7680 0.7771	18,017,228 18,230,712		19.24
日本	世界債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		5,114,795	1.7351 1.7231	8,874,835 8,813,303		9.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.15
合計	97.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成22年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年2月14日)	10,011,970 (分配付) 10,011,970 (分配落)	10,012 (分配付) 10,012 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年2月14日)	11,059,357 (分配付) 11,059,357 (分配落)	8,647 (分配付) 8,647 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年2月16日)	15,240,500 (分配付) 15,240,500 (分配落)	9,703 (分配付) 9,703 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月14日)	26,915,962 (分配付) 26,915,962 (分配落)	10,265 (分配付) 10,265 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月14日)	66,201,236 (分配付) 66,201,236 (分配落)	12,851 (分配付) 12,851 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月14日)	98,148,294 (分配付) 98,148,294 (分配落)	13,818 (分配付) 13,818 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月14日)	97,200,538 (分配付) 97,200,538 (分配落)	12,277 (分配付) 12,277 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月16日)	65,395,417 (分配付) 65,395,417 (分配落)	8,425 (分配付) 8,425 (分配落)

第9計算期間末日 (平成22年 2月15日)	94,052,877 (分配付) 94,052,877 (分配落)	9,526 (分配付) 9,526 (分配落)
平成21年 2月末日	65,272,808	8,369
3月末日	68,604,359	8,556
4月末日	73,852,320	9,026
5月末日	78,580,599	9,324
6月末日	89,032,559	9,506
7月末日	95,968,628	9,761
8月末日	97,593,409	9,804
9月末日	87,751,963	9,633
10月末日	90,910,084	9,670
11月末日	89,726,292	9,386
12月末日	95,061,661	9,883
平成22年 1月末日	94,136,523	9,670
2月末日	94,774,079	9,582

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	0.12
第2計算期間	13.63
第3計算期間	12.21
第4計算期間	5.79
第5計算期間	25.19
第6計算期間	7.52
第7計算期間	11.15
第8計算期間	31.37
第9計算期間	13.06

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

< 参考 >

「国内債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	1,913,416,170	74.34
地方債証券	日本	102,534,000	3.98
特殊債券	日本	432,174,400	16.79
社債券	日本	101,658,000	3.95
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		24,012,698	0.94
純資産総額		2,573,795,268	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成22年2月26日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	第77回利付国債(20年)	国債証券		200,000	101.89 102.1860	203,780,000 204,372,000	2.000000 2025/03/20	7.94
日本	第291回利付国債(10年)	国債証券		170,000	101.86 102.3860	173,170,500 174,056,200	1.300000 2018/03/20	6.76
日本	第28回利付国債(20年)	国債証券		100,000	122.22 122.1200	122,221,000 122,120,000	5.000000 2015/03/20	4.74
日本	第3回緑資源債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	104.52 104.5960	104,526,000 104,596,000	1.710000 2014/09/25	4.06
日本	第212回信金中金債	特殊債券		100,000	103.09 103.0740	103,091,000 103,074,000	1.650000 2012/07/27	4.00
日本	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	特殊債券		100,000	102.65 102.6850	102,659,000 102,685,000	1.360000 2012/12/20	3.99
日本	第588回東京都公募公債	地方債証券		100,000	102.56 102.5340	102,568,000 102,534,000	1.300000 2012/08/24	3.98
日本	第501回東京電力	社債券		100,000	101.64 101.6580	101,640,000 101,658,000	0.920000 2013/02/14	3.95
日本	第825回政府保証公営企業債券	特殊債券		100,000	101.51 101.5390	101,517,000 101,539,000	0.800000 2013/03/26	3.95
日本	第234回利付国債(10年)	国債証券		84,000	102.02 101.9650	85,699,320 85,650,600	1.400000 2011/09/20	3.33
日本	第96回利付国債(20年)	国債証券		80,000	101.09 101.4150	80,873,600 81,132,000	2.100000 2027/06/20	3.15
日本	第243回利付国債(10年)	国債証券		75,000	102.33 102.3090	76,747,500 76,731,750	1.100000 2012/09/20	2.98
日本	第44回利付国債(20年)	国債証券		68,000	110.61 111.1070	75,216,840 75,552,760	2.500000 2020/03/20	2.94
日本	第270回利付国債(10年)	国債証券		72,000	103.73 103.8340	74,689,920 74,760,480	1.300000 2015/06/20	2.90
日本	第286回利付国債(10年)	国債証券		70,000	106.09 106.6380	74,266,500 74,646,600	1.800000 2017/06/20	2.90
日本	第296回利付国債(10年)	国債証券		70,000	102.90 103.4090	72,030,700 72,386,300	1.500000 2018/09/20	2.81
日本	第304回利付国債(10年)	国債証券		70,000	99.91 100.4260	69,939,800 70,298,200	1.300000 2019/09/20	2.73
日本	第87回利付国債(5年)	国債証券		70,000	99.97 100.0230	69,979,500 70,016,100	0.500000 2014/12/20	2.72
日本	第110回利付国債(20年)	国債証券		70,000	99.79 100.0000	69,856,500 70,000,000	2.100000 2029/03/20	2.72
日本	第17回利付国債(30年)	国債証券		60,000	102.63 102.9610	61,581,600 61,776,600	2.400000 2034/12/20	2.40
日本	第15回利付国債(20年)	国債証券		50,000	107.21 106.8730	53,606,500 53,436,500	6.700000 2011/03/21	2.08
日本	第282回利付国債(10年)	国債証券		50,000	105.74 106.0970	52,871,500 53,048,500	1.700000 2016/09/20	2.06
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券		39,000	106.82 107.3630	41,659,800 41,871,570	1.900000 2017/06/20	1.63
日本	第81回利付国債(5年)	国債証券		40,000	101.57 101.6530	40,628,800 40,661,200	0.800000 2014/03/20	1.58
日本	第252回利付国債(10年)	国債証券		34,000	102.35 102.3530	34,801,040 34,800,020	1.000000 2013/06/20	1.35

日本	第278回利付国債(10年)	国債証券	31,000	106.46 106.6900	33,003,840 33,073,900	1.800000 2016/03/20	1.29
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券	30,000	105.51 106.0030	31,653,900 31,800,900	1.700000 2017/03/20	1.24
日本	第83回利付国債(5年)	国債証券	30,000	101.96 102.0260	30,588,900 30,607,800	0.900000 2014/06/20	1.19
日本	第80回利付国債(5年)	国債証券	30,000	101.63 101.6870	30,489,900 30,506,100	0.800000 2013/12/20	1.19
日本	第298回利付国債(10年)	国債証券	30,000	100.96 101.4410	30,288,300 30,432,300	1.300000 2018/12/20	1.18

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	74.34
地方債証券	3.98
特殊債券	16.79
社債券	3.95
合計	99.07

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「国内株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	1,698,812,000	99.63
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		6,277,196	0.37
純資産総額		1,705,089,196	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱商事	株式	卸売業	35,000	2,097.00 2,220.00	73,395,000 77,700,000		4.56
日本	三井物産	株式	卸売業	45,000	1,288.32 1,379.00	57,974,443 62,055,000		3.64
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	20,000	3,035.00 3,080.00	60,700,000 61,600,000		3.61
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	25,000	2,247.00 2,327.00	56,175,000 58,175,000		3.41
日本	日本電産	株式	電気機器	6,000	8,480.00 8,630.00	50,880,000 51,780,000		3.04
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	100,000	455.00 449.00	45,500,000 44,900,000		2.63
日本	日立製作所	株式	電気機器	150,000	307.00 293.00	46,050,000 43,950,000		2.58
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	15,000	2,774.00 2,856.00	41,610,000 42,840,000		2.51
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	12,000	3,280.00 3,330.00	39,360,000 39,960,000		2.34
日本	東芝	株式	電気機器	80,000	423.00 445.00	33,840,000 35,600,000		2.09
日本	オリックス	株式	その他金融業	5,000	6,780.00 6,820.00	33,900,000 34,100,000		2.00

日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	5,000	5,980.00 6,120.00	29,900,000 30,600,000		1.79
日本	ソニー	株式	電気機器	10,000	2,994.38 3,050.00	29,943,860 30,500,000		1.79
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	5,000	5,270.00 5,490.00	26,350,000 27,450,000		1.61
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	10,000	2,395.00 2,505.00	23,950,000 25,050,000		1.47
日本	ファナック	株式	電気機器	2,500	8,785.19 8,680.00	21,962,992 21,700,000		1.27
日本	ディー・エヌ・エー	株式	サービス業	30	656,000.00 690,000.00	19,680,000 20,700,000		1.21
日本	楽天	株式	サービス業	300	69,600.00 68,500.00	20,880,000 20,550,000		1.21
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	30,000	644.00 656.00	19,320,000 19,680,000		1.15
日本	ニコン	株式	精密機器	10,000	1,857.84 1,955.00	18,578,434 19,550,000		1.15
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	5,000	3,945.00 3,870.00	19,725,000 19,350,000		1.13
日本	日本碍子	株式	ガラス・ 土石製品	10,000	1,980.00 1,917.00	19,800,000 19,170,000		1.12
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	6,500	2,803.00 2,826.00	18,219,500 18,369,000		1.08
日本	三菱電機	株式	電気機器	25,000	739.39 729.00	18,484,800 18,225,000		1.07
日本	TDK	株式	電気機器	3,000	5,290.00 5,480.00	15,870,000 16,440,000		0.96
日本	エルピーダメモリ	株式	電気機器	10,000	1,469.00 1,589.00	14,690,000 15,890,000		0.93
日本	京セラ	株式	電気機器	2,000	7,840.00 7,910.00	15,680,000 15,820,000		0.93
日本	日本信号	株式	電気機器	20,000	819.00 786.00	16,380,000 15,720,000		0.92
日本	オムロン	株式	電気機器	8,000	1,885.00 1,936.00	15,080,000 15,488,000		0.91
日本	住友信託銀行	株式	銀行業	30,000	497.00 502.00	14,910,000 15,060,000		0.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
鉱業	0.38
建設業	1.36
食料品	1.17
繊維製品	0.54
パルプ・紙	0.17
化学	5.61
医薬品	3.52
石油・石炭製品	1.01
ゴム製品	0.80
ガラス・土石製品	2.01
鉄鋼	1.51
非鉄金属	1.81
機械	4.35
電気機器	22.65
輸送用機器	10.72
精密機器	2.53
その他製品	1.52
陸運業	1.79
海運業	1.24
倉庫・運輸関連業	0.11
情報・通信業	6.05
卸売業	8.20
小売業	3.40
銀行業	7.00
証券、商品先物取引業	1.15
保険業	1.47
その他金融業	2.00
不動産業	1.99
サービス業	3.57
合計	99.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「世界債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	171,413,499	34.52
	ドイツ	84,233,586	16.96
	イタリア	67,002,827	13.49
	フランス	52,616,194	10.59
	イギリス	35,382,069	7.12
	アイルランド	17,423,598	3.51
	カナダ	13,305,007	2.68
	ベルギー	8,645,060	1.74
	ポルトガル	7,327,871	1.48
	ポーランド	4,075,430	0.82
	スウェーデン	3,560,070	0.72
	スイス	3,538,628	0.71
	マレーシア	2,771,088	0.56
	シンガポール	2,029,031	0.41
	ノルウェー	1,334,242	0.27
オーストラリア	781,867	0.16	
特殊債券	オーストラリア	2,851,886	0.57
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		18,329,019	3.69
純資産総額		496,620,972	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
ドイツ	5.625 BUND 280104	国債証券		160,000.00	14,926.89 14,911.6178	23,883,024 23,858,588	5.625000 2028/01/04	4.80
フランス	4 0.A.T 131025	国債証券		172,000.00	13,024.01 13,064.0138	22,401,304 22,470,103	4.000000 2013/10/25	4.52
イタリア	3 ITALY GOVT 120301	国債証券		160,000.00	12,408.26 12,467.6606	19,853,228 19,948,256	3.000000 2012/03/01	4.02
アメリカ	1.75 T-NOTE 140331	国債証券		205,000.00	8,915.75 8,882.2155	18,277,290 18,208,540	1.750000 2014/03/31	3.67
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		109,000.00	16,565.20 16,215.5633	18,056,076 17,674,963	6.000000 2028/12/07	3.56
フランス	3.75 0.A.T 210425	国債証券		130,000.00	12,330.69 12,384.0257	16,029,901 16,099,233	3.750000 2021/04/25	3.24
イタリア	3.75 ITALY GOVT 150801	国債証券		120,000.00	12,556.14 12,620.3852	15,067,372 15,144,462	3.750000 2015/08/01	3.05
イギリス	4 GILT 160907	国債証券		106,000.00	14,208.14 14,210.8714	15,060,631 15,063,523	4.000000 2016/09/07	3.03
ドイツ	4.25 BUND 140704	国債証券		110,000.00	13,261.82 13,288.2523	14,588,011 14,617,077	4.250000 2014/07/04	2.94
アメリカ	4 T-NOTE 140215	国債証券		140,000.00	9,735.29 9,697.5656	13,629,411 13,576,591	4.000000 2014/02/15	2.73
アメリカ	3.75 T-NOTE 181115	国債証券		130,000.00	9,176.35 9,116.2706	11,929,262 11,851,151	3.750000 2018/11/15	2.39
アメリカ	4.375 T-BOND 380215	国債証券		135,000.00	8,822.82 8,694.2728	11,910,817 11,737,268	4.375000 2038/02/15	2.36

アメリカ	4.625 T-NOTE 120229	国債証券		120,000.00	9,647.95 9,626.3010	11,577,551 11,551,561	4.625000 2012/02/29	2.33
イタリア	4 ITALY GOVT 170201	国債証券		90,000.00	12,608.26 12,682.2023	11,347,437 11,413,982	4.000000 2017/02/01	2.30
アメリカ	4.5 T-NOTE 160215	国債証券		115,000.00	9,891.79 9,830.3132	11,375,564 11,304,859	4.500000 2016/02/15	2.28
アイル ランド	5 IRISH GOVT 130418	国債証券		80,000.00	12,747.65 12,991.2878	10,198,124 10,393,030	5.000000 2013/04/18	2.09
ドイツ	4.25 BUND 180704	国債証券		75,000.00	13,289.46 13,285.3432	9,967,098 9,964,007	4.250000 2018/07/04	2.01
アメリカ	1.375 T-NOTE 120515	国債証券		110,000.00	9,040.81 9,028.9366	9,944,895 9,931,830	1.375000 2012/05/15	2.00
ドイツ	4 BUND 160704	国債証券		75,000.00	13,172.25 13,184.9813	9,879,190 9,888,736	4.000000 2016/07/04	1.99
フランス	4.25 O.A.T 190425	国債証券		70,000.00	13,014.31 13,077.3469	9,110,022 9,154,142	4.250000 2019/04/25	1.84
アメリカ	1.75 T-NOTE 120815	国債証券		100,000.00	9,103.69 9,090.4198	9,103,694 9,090,419	1.750000 2012/08/15	1.83
イタリア	4.25 ITALY GOVT 130801	国債証券		70,000.00	12,839.77 12,944.0159	8,987,842 9,060,811	4.250000 2013/08/01	1.82
アメリカ	0.875 T-NOTE 101231	国債証券		100,000.00	8,989.46 8,985.6190	8,989,461 8,985,618	0.875000 2010/12/31	1.81
カナダ	4 CAN GOVT 160601	国債証券		100,000.00	9,023.58 8,976.2949	9,023,581 8,976,294	4.000000 2016/06/01	1.81
ベルギー	3.25 BEL GOVT 160928	国債証券		70,000.00	12,296.75 12,350.0869	8,607,728 8,645,060	3.250000 2016/09/28	1.74
ドイツ	4 BUND 370104	国債証券		65,000.00	12,347.78 12,332.2690	8,026,059 8,015,974	4.000000 2037/01/04	1.61
ポルト ガル	3.6 PORTUGUESE 141015	国債証券		60,000.00	11,845.85 12,213.1196	7,107,511 7,327,871	3.600000 2014/10/15	1.48
アイル ランド	5.9 IRISH GOVT 191018	国債証券		53,000.00	13,116.13 13,265.2224	6,951,551 7,030,567	5.900000 2019/10/18	1.42
アメリカ	2.75 T-NOTE 131031	国債証券		70,000.00	9,305.61 9,271.3757	6,513,927 6,489,962	2.750000 2013/10/31	1.31
アメリカ	3.875 T-NOTE 180515	国債証券		70,000.00	9,320.28 9,261.5943	6,524,197 6,483,116	3.875000 2018/05/15	1.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	95.73
特殊債券	0.57
合計	96.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「世界株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	472,732,107	53.86
	イギリス	65,926,645	7.51
	オーストラリア	54,388,672	6.20
	フランス	43,967,908	5.01
	スイス	39,571,644	4.51
	スウェーデン	31,168,624	3.55
	カナダ	30,007,046	3.42
	香港	28,707,365	3.27
	ドイツ	22,079,488	2.52
	デンマーク	19,252,841	2.19
	オランダ	12,953,191	1.48
	ベルギー	10,870,597	1.24
	シンガポール	8,478,388	0.97
	フィンランド	8,081,373	0.92
	スペイン	3,693,244	0.42
オーストリア	3,529,720	0.40	
イタリア	2,603,136	0.30	
投資証券	オーストラリア	2,318,487	0.26
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		17,306,330	1.97
純資産総額		877,636,806	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成22年2月26日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
アメリカ	EOG RESOURCES INC	株式	エネルギー	3,110	8,304.46 8,336.66	25,826,901 25,927,026		2.95
アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	4,170	5,516.93 5,495.47	23,005,626 22,916,124		2.61
アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	8,340	2,505.82 2,557.69	20,898,610 21,331,201		2.43
アメリカ	OMNICOM GROUP	株式	メディア	6,140	3,155.09 3,274.92	19,372,255 20,108,049		2.29
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	4,300	4,083.37 4,436.62	17,558,507 19,077,475		2.17
カナダ	SUNCOR ENERGY INC	株式	エネルギー	6,930	2,688.85 2,574.21	18,633,737 17,839,321		2.03
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	7,810	2,121.27 2,224.12	16,567,193 17,370,409		1.98
アメリカ	WALGREEN CO	株式	食品・生活必需品 小売り	4,990	2,978.91 3,221.26	14,864,777 16,074,130		1.83
アメリカ	WAL-MART STORES INC	株式	食品・生活必需品 小売り	3,110	4,780.03 4,842.63	14,865,904 15,060,593		1.72
アメリカ	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	株式	保険	2,080	6,579.36 7,100.74	13,685,079 14,769,543		1.68
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	2,525	5,795.06 5,825.47	14,632,536 14,709,312		1.68
アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	株式	テクノロジー・ハードウェア および機器	6,300	2,147.21 2,175.83	13,527,450 13,707,740		1.56
スイス	NESTLE SA-REG	株式	食品・飲料・タバコ	2,900	4,003.86 4,368.22	11,611,204 12,667,859		1.44
アメリカ	MARKEL CORP	株式	保険	398	29,789.13 31,349.68	11,856,074 12,477,175		1.42
アメリカ	IRON MOUNTAIN INC	株式	商業・ 専門サービス	5,315	1,976.40 2,326.96	10,504,581 12,367,838		1.41

カナダ	SNC-LAVALIN GROUP INC	株式	資本財	2,890	4,225.45 4,210.28	12,211,572 12,167,725		1.39
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・ タバコ	2,160	5,321.97 5,571.48	11,495,475 12,034,416		1.37
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	2,150	5,550.02 5,438.23	11,932,555 11,692,212		1.33
フランス	TOTAL SA	株式	エネルギー	2,322	4,864.15 4,902.33	11,294,573 11,383,229		1.30
アメリカ	TJX COMPANIES INC	株式	小売	3,030	3,426.06 3,732.80	10,380,971 11,310,408		1.29
オーストラリア	BHP BILLITON LTD	株式	素材	3,449	3,143.43 3,214.96	10,841,703 11,088,417		1.26
スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	株式	銀行	4,580	2,275.86 2,404.09	10,423,438 11,010,755		1.25
ベルギー	GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	株式	各種金融	1,400	7,757.44 7,764.71	10,860,416 10,870,597		1.24
アメリカ	FASTENAL CO	株式	資本財	2,680	3,755.16 3,968.00	10,063,844 10,634,264		1.21
アメリカ	MOODY'S CORP	株式	各種金融	4,420	2,445.01 2,402.08	10,806,971 10,617,236		1.21
アメリカ	DONALDSON CO INC	株式	資本財	2,810	3,418.01 3,678.25	9,604,621 10,335,899		1.18
アメリカ	PROCTER & GAMBLE CO/THE	株式	家庭用品・ パーソナル用品	1,749	5,482.05 5,696.69	9,588,121 9,963,512		1.14
アメリカ	T ROWE PRICE GROUP INC	株式	各種金融	2,200	4,370.44 4,500.11	9,614,977 9,900,258		1.13
フランス	L'OREAL	株式	家庭用品・ パーソナル用品	1,080	8,860.45 9,154.99	9,569,287 9,887,390		1.13
スウェーデン	ATLAS COPCO AB-A SHS	株式	資本財	7,770	1,213.87 1,238.77	9,431,808 9,625,281		1.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類 / 業種別		投資比率(%)
株式	エネルギー	12.52
	素材	4.88
	資本財	9.50
	商業・専門サービス	3.57
	運輸	2.12
	自動車・自動車部品	0.81
	耐久消費財・アパレル	1.43
	消費者サービス	0.53
	メディア	3.51
	小売	3.93
	食品・生活必需品小売り	4.20
	食品・飲料・タバコ	9.51
	家庭用品・パーソナル用品	2.26
	ヘルスケア機器・サービス	5.57
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.59
	銀行	6.37
	各種金融	5.86
	保険	5.12
	不動産	1.11
	ソフトウェア・サービス	6.63
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.77	
電気通信サービス	0.51	
半導体・半導体製造装置	1.48	
小計	97.76	
投資証券		0.26
合計		98.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「短期資産マザーファンド」

(1) 投資状況

平成22年2月26日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	179,967,190	95.78
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,929,381	4.22
純資産総額		187,896,571	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成22年2月26日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第59回国庫短期証券	国債証券		130,000	99.98	129,975,820	2010/04/12	69.18
					99.9873	129,983,490		
日本	第73回国庫短期証券	国債証券		50,000	99.96	49,980,600	2010/06/10	26.60
					99.9674	49,983,700		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成22年2月26日現在

種類/業種別	投資比率(%)
国債証券	95.78
合計	95.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

(2) 換金（解約）手続等

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産管理等の概要

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
受益証券の保管	該当事項はありません。
信託期間	<p>平成13年11月14日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p> <p>なお、「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は、平成22年5月31日をもって信託を終了します</p>
計算期間	<p>原則として、毎年2月15日から翌年2月14日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>

信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告は、日本経済新聞に掲載します。

(2) 受益者の権利等

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日(決算日)の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金(解約)請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「6 手続等の概要(2)換金(解約)手続等」をご参照ください。)

第2【財務ハイライト情報】

- 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表から抜粋して記載しております。
- 当該財務諸表は、あらた監査法人により監査を受けております。
なお、当該監査証明に係る監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に添付されております。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010】

1【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [平成21年2月16日現在]	第9期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,497,463	1,224,472
親投資信託受益証券	85,140,669	67,473,339
未収利息	5	3
流動資産合計	86,638,137	68,697,814
資産合計	86,638,137	68,697,814
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	37,044	36,413
未払委託者報酬	472,273	464,204
その他未払費用	2,717	2,684
流動負債合計	512,034	503,301
負債合計	512,034	503,301
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 83,118,751	¹ 65,574,594
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,007,352	2,619,919
（分配準備積立金）	2,944,041	1,988,025
元本等合計	86,126,103	68,194,513
純資産合計	86,126,103	68,194,513
負債純資産合計	86,638,137	68,697,814

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 8 期	第 9 期
	自 平成20年 2月15日 至 平成21年 2月16日	自 平成21年 2月17日 至 平成22年 2月15日
営業収益		
受取利息	9,209	1,768
有価証券売買等損益	4,695,728	1,445,934
営業収益合計	4,686,519	1,447,702
営業費用		
受託者報酬	74,637	74,558
委託者報酬	951,436	950,473
その他費用	5,475	5,470
営業費用合計	1,031,548	1,030,501
営業利益	5,718,067	417,201
経常利益	5,718,067	417,201
当期純利益	5,718,067	417,201
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	868,048	187,632
期首剰余金又は期首欠損金()	8,240,932	3,007,352
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,020,430	602,267
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,020,430	602,267
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,403,991	1,219,269
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,403,991	1,219,269
分配金	1 0	1 0
期末剰余金又は期末欠損金()	3,007,352	2,619,919

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>

(追加情報)

第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
	<p>当ファンドについて、以下のように信託契約の解約を行うことを平成21年10月5日付けで社内規定に基づき決しました。</p> <p>当ファンドは、信託約款第5 1条第1項の規定に基づき、受託者と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることとします。</p> <p>なお、当該解約にあたっては、平成21年11月14日に新聞公告を行い、受益者の異議申立期間を設け、また平成22年1月7日に解約の届出を行い、受益者の買取請求期間を設け、平成22年5月31日に当ファンドの償還を行う予定であります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	78,977,931円	83,118,751円
期中追加設定元本額	27,900,689円	16,042,095円
期中一部解約元本額	23,759,869円	33,586,252円
2 計算期間末日における受益権の総数	83,118,751口	65,574,594口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0362円 (10,362円)	1.0400円 (10,400円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期(自平成20年2月15日至平成21年2月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	7,851,815円
分配準備積立金額	D	2,944,041円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,795,856円
当ファンドの期末残存口数	F	83,118,751口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,298円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期(自平成21年2月17日至平成22年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	59,428円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	6,597,601円
分配準備積立金額	D	1,928,597円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,585,626円
当ファンドの期末残存口数	F	65,574,594口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,309円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第8期 [平成21年2月16日現在]		第9期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	85,140,669	2,735,982	67,473,339	164,946
合計	85,140,669	2,735,982	67,473,339	164,946

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020】

1【貸借対照表】

(単位:円)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,084,156	3,491,616
親投資信託受益証券	145,722,551	179,887,219
未収利息	10	10
流動資産合計	148,806,717	183,378,845
資産合計	148,806,717	183,378,845
負債の部		
流動負債		
未払解約金	121,035	-
未払受託者報酬	69,697	76,510
未払委託者報酬	1,149,892	1,262,375
その他未払費用	7,785	8,547
流動負債合計	1,348,409	1,347,432
負債合計	1,348,409	1,347,432
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 154,719,129	¹ 178,038,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 7,260,821	² 3,992,553
(分配準備積立金)	18,105,015	19,728,767
元本等合計	147,458,308	182,031,413
純資産合計	147,458,308	182,031,413
負債純資産合計	148,806,717	183,378,845

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期		第9期	
	自平成20年2月15日 至平成21年2月16日		自平成21年2月17日 至平成22年2月15日	
営業収益				
受取利息		16,007		3,000
有価証券売買等損益		34,345,416		13,504,668
営業収益合計		34,329,409		13,507,668
営業費用				
受託者報酬		145,577		143,495
委託者報酬		2,401,782		2,367,526
その他費用		16,257		16,020
営業費用合計		2,563,616		2,527,041
営業利益		36,893,025		10,980,627
経常利益		36,893,025		10,980,627
当期純利益		36,893,025		10,980,627
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,713,490		548,597
期首剰余金又は期首欠損金()		27,747,188		7,260,821
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,950,169		821,344
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		405,169
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,950,169		416,175
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,778,643		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,778,643		-
分配金		10		10
期末剰余金又は期末欠損金()		7,260,821		3,992,553

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	150,086,662円	154,719,129円
期中追加設定元本額	20,166,076円	33,461,645円
期中一部解約元本額	15,533,609円	10,141,914円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,260,821円	
3 計算期間末日における受益権の総数	154,719,129口	178,038,860口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9531円 (9,531円)	1.0224円 (10,224円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 (自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	910,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	22,979,135円
分配準備積立金額	D	17,194,660円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,084,150円
当ファンドの期末残存口数	F	154,719,129口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,655円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期(自平成21年2月17日至平成22年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,651,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	30,256,246円
分配準備積立金額	D	17,077,147円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,985,013円
当ファンドの期末残存口数	F	178,038,860口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,807円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成21年2月16日現在]		第 9 期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	145,722,551	30,647,417	179,887,219	10,435,372
合計	145,722,551	30,647,417	179,887,219	10,435,372

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030】

1【貸借対照表】

(単位:円)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,321,133	2,651,537
親投資信託受益証券	86,958,758	109,647,730
未収利息	4	7
流動資産合計	88,279,895	112,299,274
資産合計	88,279,895	112,299,274
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	40,811	46,152
未払委託者報酬	724,330	819,175
その他未払費用	5,046	5,712
流動負債合計	770,187	871,039
負債合計	770,187	871,039
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 97,764,045	¹ 112,370,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 10,254,337	² 942,232
(分配準備積立金)	12,530,315	13,335,601
元本等合計	87,509,708	111,428,235
純資産合計	87,509,708	111,428,235
負債純資産合計	88,279,895	112,299,274

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期		第9期	
	自平成20年2月15日 至平成21年2月16日		自平成21年2月17日 至平成22年2月15日	
営業収益				
受取利息		10,849		1,766
有価証券売買等損益		29,131,760		11,038,972
営業収益合計		29,120,911		11,040,738
営業費用				
受託者報酬		89,735		86,051
委託者報酬		1,592,658		1,527,392
その他費用		11,100		10,638
営業費用合計		1,693,493		1,624,081
営業利益		30,814,404		9,416,657
経常利益		30,814,404		9,416,657
当期純利益		30,814,404		9,416,657
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,777,515		433,576
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		20,596,657		10,254,337
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,396,281		742,251
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		742,251
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,396,281		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,210,386		413,227
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,210,386		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		413,227
分配金		10		10
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,254,337		942,232

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	92,969,588円	97,764,045円
期中追加設定元本額	24,095,142円	22,031,592円
期中一部解約元本額	19,300,685円	7,425,170円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	10,254,337円	942,232円
3 計算期間末日における受益権の総数	97,764,045口	112,370,467口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8951円 (8,951円)	0.9916円 (9,916円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 (自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	502,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	19,226,158円
分配準備積立金額	D	12,028,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,756,473円
当ファンドの期末残存口数	F	97,764,045口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,248円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期(自平成21年2月17日至平成22年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,684,772円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	24,883,159円
分配準備積立金額	D	11,650,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,218,760円
当ファンドの期末残存口数	F	112,370,467口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,401円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成21年2月16日現在]		第 9 期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	86,958,758	27,235,331	109,647,730	9,118,042
合計	86,958,758	27,235,331	109,647,730	9,118,042

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040】

1【貸借対照表】

(単位:円)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,049,094	2,144,862
親投資信託受益証券	65,004,232	92,693,137
未収利息	3	6
流動資産合計	66,053,329	94,838,005
資産合計	66,053,329	94,838,005
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	5,732
未払受託者報酬	32,675	38,713
未払委託者報酬	620,817	735,420
その他未払費用	4,420	5,263
流動負債合計	657,912	785,128
負債合計	657,912	785,128
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 77,619,552	¹ 98,732,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 12,224,135	² 4,679,164
(分配準備積立金)	7,649,865	7,947,833
元本等合計	65,395,417	94,052,877
純資産合計	65,395,417	94,052,877
負債純資産合計	66,053,329	94,838,005

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期		第9期	
	自平成20年2月15日 至平成21年2月16日		自平成21年2月17日 至平成22年2月15日	
営業収益				
受取利息		9,350		1,574
有価証券売買等損益		29,346,659		10,558,905
営業収益合計		29,337,309		10,560,479
営業費用				
受託者報酬		74,520		71,427
委託者報酬		1,415,815		1,356,952
その他費用		10,109		9,701
営業費用合計		1,500,444		1,438,080
営業利益		30,837,753		9,122,399
経常利益		30,837,753		9,122,399
当期純利益		30,837,753		9,122,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,292,092		1,410,099
期首剰余金又は期首欠損金()		18,028,948		12,224,135
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,448,613		1,985,575
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		1,985,575
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,448,613		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,156,035		2,152,904
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,156,035		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,152,904
分配金		10		10
期末剰余金又は期末欠損金()		12,224,135		4,679,164

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	79,171,590円	77,619,552円
期中追加設定元本額	26,901,385円	35,551,474円
期中一部解約元本額	28,453,423円	14,438,985円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	12,224,135円	4,679,164円
3 計算期間末日における受益権の総数	77,619,552口	98,732,041口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8425円 (8,425円)	0.9526円 (9,526円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 (自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	261,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	17,701,247円
分配準備積立金額	D	7,387,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,351,112円
当ファンドの期末残存口数	F	77,619,552口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,266円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

第9期(自平成21年2月17日至平成22年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,388,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	25,735,742円
分配準備積立金額	D	6,559,311円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,683,575円
当ファンドの期末残存口数	F	98,732,041口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,411円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成21年2月16日現在]		第 9 期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	65,004,232	25,687,627	92,693,137	8,147,781
合計	65,004,232	25,687,627	92,693,137	8,147,781

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

(1) 「投資信託説明書（交付目論見書）」のほかに有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の内容を記載した「投資信託説明書（請求目論見書）」が作成され、投資家の請求があるときは交付されます。

なお、「投資信託説明書（請求目論見書）」の内容は、EDINET¹や委託会社のホームページ²のほかインターネット、電子媒体等により閲覧することができます。また、電磁的方法等により提供されることがあります。詳しくは販売会社にご確認ください。

1 “EDINET（エディネット）”は「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。有価証券報告書等の開示書類を、行政サービスの一環として、投資家等に対してインターネットで公開しています。

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2 <http://www.am.mufg.jp/>

(2) 「投資信託説明書（請求目論見書）」に記載される項目の一覧は次の通りです。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 注記表
 - (4) 附属明細表
- 2 ファンドの現況

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成13年11月14日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成17年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2010」から「三菱UFJ<DC>ターゲット・イヤーファンド2010」に、UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2020」から「三菱UFJ<DC>ターゲット・イヤーファンド2020」に、UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2030」から「三菱UFJ<DC>ターゲット・イヤーファンド2030」に、UFJパートナーズ<DC>ターゲット・イヤーファンド2040」から「三菱UFJ<DC>ターゲット・イヤーファンド2040」に変更
平成22年5月31日	「三菱UFJ<DC>ターゲット・イヤーファンド2010」の信託を終了（予定）

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認ください。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金(解約)手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、外国金融商品市場における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年11月14日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p> <p>なお、「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」は、平成22年5月31日をもって信託を終了します。</p>
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年2月15日から翌年2月14日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
異議申立ておよび反対者の買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告は、日本経済新聞に掲載します。
関係法人との契約の変更	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

2【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 (「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。)

第4【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、第8期計算期間（平成20年2月15日から平成21年2月16日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第9期計算期間（平成21年2月17日から平成22年2月15日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、第9期計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成20年2月15日から平成21年2月16日まで）および第9期計算期間（平成21年2月17日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ<DC>ターゲット・イヤーファンド2010】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 [平成21年2月16日現在]	第9期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,497,463	1,224,472
親投資信託受益証券	85,140,669	67,473,339
未収利息	5	3
流動資産合計	86,638,137	68,697,814
資産合計	86,638,137	68,697,814
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	37,044	36,413
未払委託者報酬	472,273	464,204
その他未払費用	2,717	2,684
流動負債合計	512,034	503,301
負債合計	512,034	503,301
純資産の部		
元本等		
元本	83,118,751	65,574,594
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,007,352	2,619,919
(分配準備積立金)	2,944,041	1,988,025
元本等合計	86,126,103	68,194,513
純資産合計	86,126,103	68,194,513
負債純資産合計	86,638,137	68,697,814

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期 自平成20年2月15日 至平成21年2月16日	第9期 自平成21年2月17日 至平成22年2月15日
営業収益		
受取利息	9,209	1,768
有価証券売買等損益	4,695,728	1,445,934
営業収益合計	4,686,519	1,447,702
営業費用		
受託者報酬	74,637	74,558
委託者報酬	951,436	950,473
その他費用	5,475	5,470
営業費用合計	1,031,548	1,030,501
営業利益	5,718,067	417,201
経常利益	5,718,067	417,201
当期純利益	5,718,067	417,201
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	868,048	187,632
期首剰余金又は期首欠損金()	8,240,932	3,007,352
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,020,430	602,267
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,020,430	602,267
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,403,991	1,219,269
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,403,991	1,219,269
分配金	0	0
期末剰余金又は期末欠損金()	3,007,352	2,619,919

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>

(追加情報)

第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
	<p>当ファンドについて、以下のように信託契約の解約を行うことを平成21年10月5日付けで社内規定に基づき決しました。</p> <p>当ファンドは、信託約款第5 1条第1項の規定に基づき、受託者と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることとします。</p> <p>なお、当該解約にあたっては、平成21年11月14日に新聞公告を行い、受益者の異議申立期間を設け、また平成22年1月7日に解約の届出を行い、受益者の買取請求期間を設け、平成22年5月31日に当ファンドの償還を行う予定であります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	78,977,931円	83,118,751円
期中追加設定元本額	27,900,689円	16,042,095円
期中一部解約元本額	23,759,869円	33,586,252円
2 計算期間末日における受益権の総数	83,118,751口	65,574,594口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0362円 (10,362円)	1.0400円 (10,400円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期（自平成20年2月15日 至 平成21年2月16日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	7,851,815円
分配準備積立金額	D	2,944,041円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,795,856円
当ファンドの期末残存口数	F	83,118,751口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,298円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期（自平成21年2月17日 至 平成22年2月15日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	59,428円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	6,597,601円
分配準備積立金額	D	1,928,597円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,585,626円
当ファンドの期末残存口数	F	65,574,594口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,309円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 [平成21年2月16日現在]		第9期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	85,140,669	2,735,982	67,473,339	164,946
合計	85,140,669	2,735,982	67,473,339	164,946

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	2,316,497	2,754,546	
	国内株式マザーファンド	3,431,565	1,674,603	
	世界株式マザーファンド	658,368	505,626	
	短期資産マザーファンド	61,444,846	62,538,564	
	親投資信託受益証券 小計	67,851,276	67,473,339	
	合計	67,851,276	67,473,339	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2020】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 [平成21年2月16日現在]	第9期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,084,156	3,491,616
親投資信託受益証券	145,722,551	179,887,219
未収利息	10	10
流動資産合計	148,806,717	183,378,845
資産合計	148,806,717	183,378,845
負債の部		
流動負債		
未払解約金	121,035	-
未払受託者報酬	69,697	76,510
未払委託者報酬	1,149,892	1,262,375
その他未払費用	7,785	8,547
流動負債合計	1,348,409	1,347,432
負債合計	1,348,409	1,347,432
純資産の部		
元本等		
元本	1 154,719,129	1 178,038,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 7,260,821	2 3,992,553
(分配準備積立金)	18,105,015	19,728,767
元本等合計	147,458,308	182,031,413
純資産合計	147,458,308	182,031,413
負債純資産合計	148,806,717	183,378,845

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 自平成20年2月15日 至平成21年2月16日	第9期 自平成21年2月17日 至平成22年2月15日
営業収益		
受取利息	16,007	3,000
有価証券売買等損益	34,345,416	13,504,668
営業収益合計	34,329,409	13,507,668
営業費用		
受託者報酬	145,577	143,495
委託者報酬	2,401,782	2,367,526
その他費用	16,257	16,020
営業費用合計	2,563,616	2,527,041
営業利益	36,893,025	10,980,627
経常利益	36,893,025	10,980,627
当期純利益	36,893,025	10,980,627
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,713,490	548,597
期首剰余金又は期首欠損金()	27,747,188	7,260,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,950,169	821,344
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	405,169
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,950,169	416,175
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,778,643	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,778,643	-
分配金	0	0
期末剰余金又は期末欠損金()	7,260,821	3,992,553

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	150,086,662円	154,719,129円
期中追加設定元本額	20,166,076円	33,461,645円
期中一部解約元本額	15,533,609円	10,141,914円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,260,821円	
3 計算期間末日における受益権の総数	154,719,129口	178,038,860口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9531円 (9,531円)	1.0224円 (10,224円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 (自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	910,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	22,979,135円
分配準備積立金額	D	17,194,660円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,084,150円
当ファンドの期末残存口数	F	154,719,129口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,655円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期(自平成21年2月17日至平成22年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	2,651,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	30,256,246円
分配準備積立金額	D	17,077,147円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,985,013円
当ファンドの期末残存口数	F	178,038,860口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,807円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第8期 [平成21年2月16日現在]		第9期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	145,722,551	30,647,417	179,887,219	10,435,372
合計	145,722,551	30,647,417	179,887,219	10,435,372

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	87,644,841	104,218,480	
	国内株式マザーファンド	80,499,512	39,283,761	
	世界債券マザーファンド	9,838,736	17,073,158	
	世界株式マザーファンド	25,145,600	19,311,820	
	親投資信託受益証券 小計	203,128,689	179,887,219	
	合計	203,128,689	179,887,219	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2030】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 [平成21年2月16日現在]	第9期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,321,133	2,651,537
親投資信託受益証券	86,958,758	109,647,730
未収利息	4	7
流動資産合計	88,279,895	112,299,274
資産合計	88,279,895	112,299,274
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	40,811	46,152
未払委託者報酬	724,330	819,175
その他未払費用	5,046	5,712
流動負債合計	770,187	871,039
負債合計	770,187	871,039
純資産の部		
元本等		
元本	1 97,764,045	1 112,370,467
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 10,254,337	2 942,232
(分配準備積立金)	12,530,315	13,335,601
元本等合計	87,509,708	111,428,235
純資産合計	87,509,708	111,428,235
負債純資産合計	88,279,895	112,299,274

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期 自平成20年2月15日 至平成21年2月16日	第9期 自平成21年2月17日 至平成22年2月15日
営業収益		
受取利息	10,849	1,766
有価証券売買等損益	29,131,760	11,038,972
営業収益合計	29,120,911	11,040,738
営業費用		
受託者報酬	89,735	86,051
委託者報酬	1,592,658	1,527,392
その他費用	11,100	10,638
営業費用合計	1,693,493	1,624,081
営業利益	30,814,404	9,416,657
経常利益	30,814,404	9,416,657
当期純利益	30,814,404	9,416,657
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,777,515	433,576
期首剰余金又は期首欠損金()	20,596,657	10,254,337
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,396,281	742,251
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	742,251
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,396,281	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,210,386	413,227
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,210,386	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	413,227
分配金	0	0
期末剰余金又は期末欠損金()	10,254,337	942,232

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第8期 (自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)	第9期 (自平成21年2月17日 至平成22年2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [平成21年2月16日現在]	第9期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	92,969,588円	97,764,045円
期中追加設定元本額	24,095,142円	22,031,592円
期中一部解約元本額	19,300,685円	7,425,170円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	10,254,337円	942,232円
3 計算期間末日における受益権の総数	97,764,045口	112,370,467口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8951円 (8,951円)	0.9916円 (9,916円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期(自平成20年2月15日至平成21年2月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	502,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	19,226,158円
分配準備積立金額	D	12,028,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,756,473円
当ファンドの期末残存口数	F	97,764,045口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,248円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期(自平成21年2月17日至平成22年2月15日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,684,772円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	24,883,159円
分配準備積立金額	D	11,650,829円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,218,760円
当ファンドの期末残存口数	F	112,370,467口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,401円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第8期 [平成21年2月16日現在]		第9期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	86,958,758	27,235,331	109,647,730	9,118,042
合計	86,958,758	27,235,331	109,647,730	9,118,042

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	39,437,390	46,895,000	
	国内株式マザーファンド	70,178,081	34,246,903	
	世界債券マザーファンド	6,100,316	10,585,878	
	世界株式マザーファンド	23,333,267	17,919,949	
	親投資信託受益証券 小計	139,049,054	109,647,730	
	合計	139,049,054	109,647,730	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド2040】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 [平成21年2月16日現在]	第9期 [平成22年2月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,049,094	2,144,862
親投資信託受益証券	65,004,232	92,693,137
未収利息	3	6
流動資産合計	66,053,329	94,838,005
資産合計	66,053,329	94,838,005
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	5,732
未払受託者報酬	32,675	38,713
未払委託者報酬	620,817	735,420
その他未払費用	4,420	5,263
流動負債合計	657,912	785,128
負債合計	657,912	785,128
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 77,619,552	¹ 98,732,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 12,224,135	² 4,679,164
(分配準備積立金)	7,649,865	7,947,833
元本等合計	65,395,417	94,052,877
純資産合計	65,395,417	94,052,877
負債純資産合計	66,053,329	94,838,005

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期 自平成20年2月15日 至平成21年2月16日	第9期 自平成21年2月17日 至平成22年2月15日
営業収益		
受取利息	9,350	1,574
有価証券売買等損益	29,346,659	10,558,905
営業収益合計	29,337,309	10,560,479
営業費用		
受託者報酬	74,520	71,427
委託者報酬	1,415,815	1,356,952
その他費用	10,109	9,701
営業費用合計	1,500,444	1,438,080
営業利益	30,837,753	9,122,399
経常利益	30,837,753	9,122,399
当期純利益	30,837,753	9,122,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,292,092	1,410,099
期首剰余金又は期首欠損金()	18,028,948	12,224,135
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,448,613	1,985,575
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,985,575
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,448,613	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,156,035	2,152,904
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,156,035	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,152,904
分配金	0	0
期末剰余金又は期末欠損金()	12,224,135	4,679,164

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 (自平成20年 2月15日 至平成21年 2月16日)	第 9 期 (自平成21年 2月17日 至平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年2月15日から平成21年2月16日までとなっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月14日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成21年2月16日現在]	第 9 期 [平成22年2月15日現在]
1 期首元本額	79,171,590円	77,619,552円
期中追加設定元本額	26,901,385円	35,551,474円
期中一部解約元本額	28,453,423円	14,438,985円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	12,224,135円	4,679,164円
3 計算期間末日における受益権の総数	77,619,552口	98,732,041口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8425円 (8,425円)	0.9526円 (9,526円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 (自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	261,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	17,701,247円
分配準備積立金額	D	7,387,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,351,112円
当ファンドの期末残存口数	F	77,619,552口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,266円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第9期（自平成21年2月17日 至 平成22年2月15日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	1,388,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	25,735,742円
分配準備積立金額	D	6,559,311円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,683,575円
当ファンドの期末残存口数	F	98,732,041口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,411円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第8期 [平成21年2月16日現在]		第9期 [平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	65,004,232	25,687,627	92,693,137	8,147,781
合計	65,004,232	25,687,627	92,693,137	8,147,781

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	25,655,213	30,506,613	
	国内株式マザーファンド	69,210,173	33,774,564	
	世界債券マザーファンド	4,843,448	8,404,835	
	世界株式マザーファンド	26,050,945	20,007,125	
	親投資信託受益証券 小計	125,759,779	92,693,137	
	合計	125,759,779	92,693,137	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」および「短期資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

「国内債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,697,069	25,300,632
国債証券	1,646,432,140	1,840,721,430
地方債証券	110,408,116	137,550,200
特殊債券	426,122,000	432,000,200
社債券	146,973,630	101,600,000
未収入金	51,082,500	
未収利息	13,489,280	13,954,666
前払費用	1,396,402	197,287
流動資産合計	2,417,601,137	2,551,324,415
資産合計	2,417,601,137	2,551,324,415
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,066,446,106	2,145,635,388
剰余金		
剰余金又は欠損金()	351,155,031	405,689,027
元本等合計	2,417,601,137	2,551,324,415
純資産合計	2,417,601,137	2,551,324,415
負債純資産合計	2,417,601,137	2,551,324,415

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)	(自平成21年2月17日 至平成22年2月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
1 期首	平成20年2月15日	平成21年2月17日
期首元本額	2,730,850,815円	2,066,446,106円
期首からの追加設定元本額	496,014,439円	614,489,568円
期首からの一部解約元本額	1,160,419,148円	535,300,286円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	638,958,881円	641,451,661円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	286,914,039円	302,347,495円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	166,288,819円	178,021,604円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	185,659,085円	198,034,202円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	52,318,455円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	232,488,941円	247,050,015円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	146,077,209円	160,721,408円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	104,379,342円	114,406,302円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	41,322,435円	50,146,387円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	41,066,799円	50,138,760円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	19,899,717円	26,923,277円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	17,365,784円	21,340,336円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2010	12,209,996円	2,316,497円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	71,046,423円	87,644,841円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	31,888,048円	39,437,390円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	18,562,133円	25,655,213円
（合計）	2,066,446,106円	2,145,635,388円
2 計算期間末日における受益権の総数	2,066,446,106口	2,145,635,388口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1699円 （11,699円）	1.1891円 （11,891円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成21年2月16日現在]		[平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	1,646,432,140	4,245,110	1,840,721,430	1,887,100
地方債証券	110,408,116	35,665	137,550,200	39,150
特殊債券	426,122,000	167,800	432,000,200	89,000
社債券	146,973,630	33,860	101,600,000	40,000
合計	2,329,935,886	4,411,105	2,511,871,830	1,718,950

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第287回利付国債(2年)	30,000,000	30,084,300	
	第80回利付国債(5年)	30,000,000	30,493,500	
	第81回利付国債(5年)	40,000,000	40,634,400	
	第83回利付国債(5年)	30,000,000	30,593,400	
	第86回利付国債(5年)	30,000,000	30,174,900	
	第228回利付国債(10年)	28,000,000	28,420,000	
	第234回利付国債(10年)	84,000,000	85,681,680	
	第243回利付国債(10年)	75,000,000	76,726,500	
	第252回利付国債(10年)	34,000,000	34,785,400	
	第270回利付国債(10年)	72,000,000	74,739,600	
	第277回利付国債(10年)	20,000,000	21,080,800	
	第278回利付国債(10年)	31,000,000	33,046,930	
	第282回利付国債(10年)	50,000,000	52,997,500	
	第283回利付国債(10年)	25,000,000	26,664,250	
	第285回利付国債(10年)	30,000,000	31,756,200	
	第286回利付国債(10年)	70,000,000	74,487,700	
	第287回利付国債(10年)	39,000,000	41,798,250	
	第291回利付国債(10年)	170,000,000	173,682,200	
	第296回利付国債(10年)	70,000,000	72,253,300	
	第298回利付国債(10年)	30,000,000	30,372,900	
	第299回利付国債(10年)	30,000,000	30,270,300	
	第302回利付国債(10年)	20,000,000	20,284,600	
	第304回利付国債(10年)	70,000,000	70,149,100	
	第17回利付国債(30年)	60,000,000	61,433,400	
	第15回利付国債(20年)	50,000,000	53,553,000	
	第28回利付国債(20年)	100,000,000	122,212,000	
	第35回利付国債(20年)	20,000,000	23,351,200	
	第44回利付国債(20年)	68,000,000	75,373,920	
	第77回利付国債(20年)	200,000,000	203,898,000	
	第96回利付国債(20年)	80,000,000	80,821,600	
第106回利付国債(20年)	9,000,000	9,138,600		
第110回利付国債(20年)	70,000,000	69,762,000		
	国債証券 小計	1,765,000,000	1,840,721,430	
地方債証券	第558回東京都公募公債	35,000,000	35,011,200	
	第588回東京都公募公債	100,000,000	102,539,000	
	地方債証券 小計	135,000,000	137,550,200	
特殊債券	第825回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,476,000	
	第4回都市基盤整備債券(財投機関債)	100,000,000	102,641,000	
	第34回政府保証電源開発債券	20,000,000	20,290,200	
	第212回信金中金債	100,000,000	103,061,000	
	第3回緑資源債券(財投機関債)	100,000,000	104,532,000	
	特殊債券 小計	420,000,000	432,000,200	
社債券	第501回東京電力	100,000,000	101,600,000	
	社債券 小計	100,000,000	101,600,000	
	合計	2,420,000,000	2,511,871,830	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,044,383	7,635,794
株式	1,508,935,000	1,720,612,500
未収配当金	1,297,000	756,500
未収利息	30	22
流動資産合計	1,519,276,413	1,729,004,816
資産合計	1,519,276,413	1,729,004,816
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,668,009,566	3,543,345,253
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 2,148,733,153	1,814,340,437
元本等合計	1,519,276,413	1,729,004,816
純資産合計	1,519,276,413	1,729,004,816
負債純資産合計	1,519,276,413	1,729,004,816

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年 2月15日 至 平成21年 2月16日)	(自 平成21年 2月17日 至 平成22年 2月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
1 期首	平成20年2月15日	平成21年2月17日
期首元本額	2,837,319,111円	3,668,009,566円
期首からの追加設定元本額	1,560,135,623円	949,271,315円
期首からの一部解約元本額	729,445,168円	1,073,935,628円
元本の内訳*		
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	597,038,404円	548,899,763円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	536,500,997円	523,591,630円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	474,465,593円	472,889,117円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	714,977,626円	706,160,005円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2010	59,312,164円	
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	235,988,509円	210,736,043円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	289,602,251円	277,524,816円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	309,673,303円	301,822,198円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	38,346,736円	43,516,355円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	76,885,721円	87,316,208円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	56,813,700円	71,387,314円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	66,755,737円	76,182,473円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010	12,110,474円	3,431,565円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	77,877,608円	80,499,512円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	65,051,395円	70,178,081円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	56,609,348円	69,210,173円
（合計）	3,668,009,566円	3,543,345,253円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額 であります。	2,148,733,153円	1,814,340,437円
3 計算期間末日における受益権の総数	3,668,009,566口	3,543,345,253口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4142円 （4,142円）	0.4880円 （4,880円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成21年2月16日現在]		[平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	1,508,935,000	17,918,257	1,720,612,500	6,191,500
合計	1,508,935,000	17,918,257	1,720,612,500	6,191,500

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

（単位：円）

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	国際石油開発帝石	10	673,000	6,730,000	
1925	大和ハウス工業	10,000	954	9,540,000	
1963	日揮	5,000	1,659	8,295,000	
1983	東芝プラントシステム	5,000	1,008	5,040,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	1,000	2,912	2,912,000	
2267	ヤクルト本社	3,000	2,669	8,007,000	
2503	キリンホールディングス	3,000	1,280	3,840,000	
3002	ゲンゼ	15,000	314	4,710,000	
3105	日清紡ホールディングス	5,000	871	4,355,000	

3941	レンゴー	5,000	554	2,770,000	
3407	旭化成	20,000	453	9,060,000	
4061	電気化学工業	25,000	369	9,225,000	
4063	信越化学工業	1,000	4,850	4,850,000	
4088	エア・ウォーター	5,000	1,076	5,380,000	
4091	大陽日酸	10,000	865	8,650,000	
4185	J S R	7,000	1,760	12,320,000	
4901	富士フイルムホールディングス	6,500	2,848	18,512,000	
6988	日東電工	3,000	3,400	10,200,000	
8113	ユニ・チャーム	2,000	8,620	17,240,000	
4507	塩野義製薬	5,000	1,792	8,960,000	
4508	田辺三菱製薬	10,000	1,250	12,500,000	
4523	エーザイ	3,000	3,305	9,915,000	
4527	ロート製薬	3,000	1,074	3,222,000	
4536	参天製薬	3,000	2,796	8,388,000	
4540	ツムラ	2,500	2,671	6,677,500	
4568	第一三共	5,000	1,773	8,865,000	
5001	新日本石油	25,000	449	11,225,000	
5108	ブリヂストン	5,000	1,459	7,295,000	
5191	東海ゴム工業	5,000	1,110	5,550,000	
5201	旭硝子	5,000	934	4,670,000	
5214	日本電気硝子	5,000	1,193	5,965,000	
5302	日本カーボン	10,000	261	2,610,000	
5310	東洋炭素	500	4,600	2,300,000	
5333	日本碍子	10,000	2,007	20,070,000	
5384	フジインコーポレーテッド	1,500	1,534	2,301,000	
5401	新日本製鐵	15,000	317	4,755,000	
5405	住友金属工業	30,000	239	7,170,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	3,000	3,095	9,285,000	
5486	日立金属	10,000	860	8,600,000	
5713	住友金属鉱山	10,000	1,226	12,260,000	
5801	古河電気工業	30,000	421	12,630,000	
5802	住友電気工業	5,000	1,073	5,365,000	
5631	日本製鋼所	10,000	1,018	10,180,000	
6113	アマダ	5,000	643	3,215,000	
6146	ディスコ	2,000	5,130	10,260,000	
6268	ナブテスコ	5,000	1,082	5,410,000	
6301	小松製作所	5,000	1,776	8,880,000	
6326	クボタ	15,000	791	11,865,000	
6361	荏原製作所	25,000	425	10,625,000	
6481	T H K	5,000	1,706	8,530,000	
4062	イビデン	1,000	2,996	2,996,000	
6501	日立製作所	150,000	301	45,150,000	
6502	東芝	100,000	425	42,500,000	
6503	三菱電機	15,000	740	11,100,000	
6505	東洋電機製造	15,000	597	8,955,000	
6506	安川電機	10,000	719	7,190,000	
6594	日本電産	6,000	8,540	51,240,000	
6640	第一精工	1,000	3,410	3,410,000	
6645	オムロン	8,000	1,829	14,632,000	
6665	エルピーダメモリ	10,000	1,589	15,890,000	
6702	富士通	25,000	569	14,225,000	
6727	ワコム	30	136,500	4,095,000	
6728	アルバック	3,000	2,161	6,483,000	
6741	日本信号	20,000	811	16,220,000	
6758	ソニー	7,000	3,035	21,245,000	
6762	T D K	3,000	5,260	15,780,000	
6794	フォスター電機	3,000	2,310	6,930,000	
6869	シスメックス	2,000	5,380	10,760,000	
6954	ファナック	1,500	8,870	13,305,000	
6971	京セラ	2,000	7,920	15,840,000	
6976	太陽誘電	5,000	1,177	5,885,000	
6981	村田製作所	3,000	4,625	13,875,000	
6996	ニチコン	5,000	961	4,805,000	
7276	小糸製作所	2,000	1,186	2,372,000	
8035	東京エレクトロン	5,000	5,600	28,000,000	
3116	トヨタ紡織	3,000	1,637	4,911,000	
6023	ダイハツディーゼル	3,000	319	957,000	
6902	デンソー	5,000	2,492	12,460,000	

7102	日本車輛製造	15,000	560	8,400,000	
7122	近畿車輛	20,000	606	12,120,000	
7201	日産自動車	20,000	717	14,340,000	
7203	トヨタ自動車	16,000	3,355	53,680,000	
7259	アイシン精機	7,000	2,394	16,758,000	
7261	マツダ	30,000	220	6,600,000	
7267	本田技研工業	20,000	2,985	59,700,000	
7269	スズキ	7,000	1,973	13,811,000	
7282	豊田合成	3,500	2,364	8,274,000	
7731	ニコン	5,000	1,925	9,625,000	
7733	オリンパス	3,000	2,695	8,085,000	
7741	HOYA	5,000	2,253	11,265,000	
7762	シチズンホールディングス	10,000	560	5,600,000	
8086	ニプロ	3,000	1,819	5,457,000	
7912	大日本印刷	10,000	1,211	12,110,000	
7956	ビジョン	1,500	3,465	5,197,500	
7960	パラマウントベッド	5,000	1,794	8,970,000	
9020	東日本旅客鉄道	5,000	5,860	29,300,000	
9101	日本郵船	30,000	322	9,660,000	
9104	商船三井	20,000	543	10,860,000	
9119	飯野海運	3,000	475	1,425,000	
9303	住友倉庫	5,000	387	1,935,000	
3632	グリー	2,000	4,650	9,300,000	
4689	ヤフー	300	31,350	9,405,000	
4704	トレンドマイクロ	1,000	3,190	3,190,000	
4825	ウェザーニューズ	1,500	1,004	1,506,000	
9432	日本電信電話	5,000	3,930	19,650,000	
9984	ソフトバンク	25,000	2,255	56,375,000	
8031	三井物産	40,000	1,321	52,840,000	
8058	三菱商事	35,000	2,192	76,720,000	
2651	ローソン	1,500	4,000	6,000,000	
2670	エービーシー・マート	1,500	2,825	4,237,500	
3086	J・フロントリテイリング	10,000	472	4,720,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	5,000	896	4,480,000	
7581	サイゼリヤ	3,000	1,605	4,815,000	
8251	パルコ	5,000	709	3,545,000	
8267	イオン	10,000	902	9,020,000	
8282	ケーズホールディングス	2,000	2,705	5,410,000	
9831	ヤマダ電機	1,000	5,950	5,950,000	
9983	ファーストリテイリング	1,000	14,370	14,370,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	445	44,500,000	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	25,000	302	7,550,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	15,000	2,812	42,180,000	
8358	スルガ銀行	10,000	741	7,410,000	
8403	住友信託銀行	30,000	487	14,610,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	100,000	170	17,000,000	
8604	野村ホールディングス	50,000	632	31,600,000	
8766	東京海上ホールディングス	10,000	2,411	24,110,000	
8795	T&Dホールディングス	3,000	1,883	5,649,000	
8591	オリックス	5,000	6,770	33,850,000	
4666	パーク24	5,000	931	4,655,000	
8801	三井不動産	5,000	1,472	7,360,000	
8802	三菱地所	10,000	1,398	13,980,000	
8830	住友不動産	5,000	1,572	7,860,000	
2193	クックパッド	300	6,640	1,992,000	
2432	ディー・エヌ・エー	30	652,000	19,560,000	
4544	みらかホールディングス	2,000	2,565	5,130,000	
4755	楽天	300	66,900	20,070,000	
9793	ダイセキ	2,500	1,780	4,450,000	
	合計	1,590,470		1,720,612,500	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「世界債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	136,339	276,189
コール・ローン	4,999,832	11,372,851
国債証券	510,501,538	479,381,617
特殊債券	2,242,169	2,867,437
未収利息	5,407,650	6,084,612
前払費用	1,845,691	862,012
流動資産合計	525,133,219	500,844,718
資産合計	525,133,219	500,844,718
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	132	
流動負債合計	132	
負債合計	132	
純資産の部		
元本等		
元本	1 322,442,779	288,629,235
剰余金		
剰余金又は欠損金()	202,690,308	212,215,483
元本等合計	525,133,087	500,844,718
純資産合計	525,133,087	500,844,718
負債純資産合計	525,133,219	500,844,718

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年 2月15日 至 平成21年 2月16日)	(自 平成21年 2月17日 至 平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同 左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同 左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
1 期首	平成20年2月15日	平成21年2月17日
期首元本額	343,497,071円	322,442,779円
期首からの追加設定元本額	74,929,308円	64,450,784円
期首からの一部解約元本額	95,983,600円	98,264,328円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	82,310,157円	70,915,009円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	49,882,970円	45,459,415円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	37,761,175円	35,831,590円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	25,592,928円	20,899,048円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	7,989,958円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	29,550,244円	27,156,012円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	26,300,008円	24,569,651円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	22,605,133円	22,264,755円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	5,356,741円	5,539,744円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	7,175,633円	7,559,390円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	4,458,793円	5,361,657円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	2,313,536円	2,290,464円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2010	1,736,834円	
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	9,691,303円	9,838,736円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	5,790,314円	6,100,316円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	3,927,052円	4,843,448円
（合計）	322,442,779円	288,629,235円
2 計算期間末日における受益権の総数	322,442,779口	288,629,235口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.6286円 （16,286円）	1.7353円 （17,353円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成21年2月16日現在]		[平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	510,501,538	3,523,947	479,381,617	1,927,556
特殊債券	2,242,169	17,939	2,867,437	13,418
合計	512,743,707	3,541,886	482,249,054	1,940,974

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

1 取引の状況に関する事項

区分	（自平成20年2月15日 至平成21年2月16日）	（自平成21年2月17日 至平成22年2月15日）
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドは、外貨の決済のために、その受渡までの期間がごく短い為替予約取引を利用しております。	同 左
2 取引に係るリスクの内容	外貨の決済のために行う為替予約取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	[平成21年2月16日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 スイスフラン	115,448	115,580	132
	合計	115,448	115,580	132

[平成22年2月15日現在]
該当事項はありません。

(注) 時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	アメリカドル				
	国債証券	0.875 T-NOTE 101231	100,000.00	100,468.75	
		1 T-NOTE 110930	32,000.00	32,185.00	
		1.375 T-NOTE 120315	50,000.00	50,492.18	
		1.375 T-NOTE 120515	110,000.00	110,919.53	
		1.375 T-NOTE 130115	32,000.00	32,025.00	
		1.75 T-NOTE 120815	100,000.00	101,554.68	
		1.75 T-NOTE 140331	205,000.00	203,270.31	
		2.375 T-NOTE 160331	20,000.00	19,484.37	
		2.625 T-NOTE 160430	55,000.00	54,303.90	
		2.75 T-NOTE 131031	70,000.00	72,493.75	
		2.75 T-NOTE 190215	30,000.00	28,059.37	
		3.125 T-NOTE 170131	10,000.00	10,012.50	
		3.25 T-NOTE 160531	50,000.00	51,078.12	
		3.375 T-NOTE 130630	40,000.00	42,393.75	
		3.625 T-NOTE 190815	50,000.00	49,835.93	
		3.75 T-NOTE 181115	130,000.00	132,051.56	
		3.875 T-NOTE 100915	15,000.00	15,314.06	
		3.875 T-NOTE 180515	70,000.00	72,198.43	
		4 T-NOTE 140215	140,000.00	151,681.25	
		4 T-NOTE 150215	55,000.00	59,391.40	
		4.25 T-BOND 390515	35,000.00	32,735.93	
		4.375 T-BOND 380215	135,000.00	129,621.09	
		4.5 T-NOTE 160215	115,000.00	126,374.21	
		4.625 T-NOTE 120229	120,000.00	129,206.25	
		4.75 T-NOTE 140515	40,000.00	44,556.25	
		6.25 T-BOND 230815	50,000.00	60,476.56	
		国債証券 小計	1,859,000.00	1,912,184.13 (172,268,668)	
		アメリカドル 小計	1,859,000.00	1,912,184.13 (172,268,668)	
	カナダドル				

国債証券	3.75 CAN GOVT 190601	50,000.00	51,120.00
	4 CAN GOVT 160601	100,000.00	106,362.00
国債証券 小計		150,000.00	157,482.00 (13,499,357)
カナダドル 小計		150,000.00	157,482.00 (13,499,357)
オーストラリアドル			
国債証券	5.25 AUST GOVT 190315	10,000.00	9,812.08
	国債証券 小計	10,000.00	9,812.08 (785,457)
特殊債券	6 QUEENSLAND 110614	10,000.00	10,181.73
	6 QUEENSLAND 130814	25,000.00	25,638.85
特殊債券 小計		35,000.00	35,820.58 (2,867,437)
オーストラリアドル 小計		45,000.00	45,632.66 (3,652,894)
イギリスポンド			
国債証券	4 GILT 160907	106,000.00	109,286.00
	5 GILT 120307	18,000.00	19,313.28
	6 GILT 281207	109,000.00	129,352.48
国債証券 小計		233,000.00	257,951.76 (36,389,254)
イギリスポンド 小計		233,000.00	257,951.76 (36,389,254)
スイスフラン			
国債証券	4 SWISS GOVT 130211	13,000.00	14,311.70
	4.25 SWISS GOVT 170605	24,000.00	28,380.00
国債証券 小計		37,000.00	42,691.70 (3,572,441)
スイスフラン 小計		37,000.00	42,691.70 (3,572,441)
シンガポールドル			
国債証券	2.875SINGAPOREGOVT 150701	30,000.00	32,020.05
	国債証券 小計	30,000.00	32,020.05 (2,043,839)
シンガポールドル 小計		30,000.00	32,020.05 (2,043,839)
マレーシアリングgit			
国債証券	5.094MALAYSIAGOVT 140430	100,000.00	105,475.00
	国債証券 小計	100,000.00	105,475.00 (2,773,992)
マレーシアリングgit 小計		100,000.00	105,475.00 (2,773,992)
スウェーデンクローネ			
国債証券	3 SWD GOVT 160712	180,000.00	180,592.20
	4.25 SWD GOVT 190312	45,000.00	48,371.40
	5.5 SWD GOVT 121008	50,000.00	54,832.50
国債証券 小計		275,000.00	283,796.10 (3,527,585)
スウェーデンクローネ 小計		275,000.00	283,796.10 (3,527,585)
ノルウェークローネ			
国債証券	4.25 NORWE GOVT 170519	15,000.00	15,570.00
	6.5 NORWE GOVT 130515	65,000.00	72,124.00
国債証券 小計		80,000.00	87,694.00 (1,334,702)
ノルウェークローネ 小計		80,000.00	87,694.00 (1,334,702)
ポーランドズロチ			
国債証券	5.25 POLAND 130425	115,000.00	115,713.00
	5.5 POLAND 191025	20,000.00	19,158.00
国債証券 小計		135,000.00	134,871.00 (4,120,309)
ポーランドズロチ 小計		135,000.00	134,871.00 (4,120,309)
ユーロ			
国債証券	2.25 OBL 140411	20,000.00	20,311.60
	3 ITALY GOVT 120301	160,000.00	164,288.00
	3.25 BEL GOVT 160928	70,000.00	71,253.00
	3.25 BUND 150704	50,000.00	52,288.50
	3.6 PORTUGUESE 141015	60,000.00	60,273.00

3.75 ITALY GOVT 150801	120,000.00	124,824.00	
3.75 O.A.T 210425	130,000.00	131,859.00	
4 BUND 160704	75,000.00	81,192.00	
4 BUND 370104	65,000.00	65,445.25	
4 ITALY GOVT 170201	90,000.00	93,978.00	
4 O.A.T 131025	172,000.00	184,762.40	
4 OBL 120413	35,000.00	37,163.00	
4.25 BUND 140704	110,000.00	120,122.20	
4.25 BUND 180704	75,000.00	81,777.75	
4.25 BUND 390704	35,000.00	37,054.15	
4.25 ITALY GOVT 130801	70,000.00	74,536.00	
4.25 O.A.T 190425	70,000.00	74,977.00	
4.25 O.A.T 231025	20,000.00	20,984.00	
4.5 ITALY GOVT 190301	50,000.00	52,695.00	
5 IRISH GOVT 130418	80,000.00	85,408.00	
5.5 O.A.T 290425	16,000.00	19,089.60	
5.625 BUND 280104	160,000.00	195,140.80	
5.9 IRISH GOVT 191018	53,000.00	58,008.50	
6.5 ITALY GOVT 271101	34,000.00	41,741.80	
国債証券 小計	1,820,000.00	1,949,172.55 (239,066,013)	
ユーロ 小計	1,820,000.00	1,949,172.55 (239,066,013)	
合計		482,249,054 (482,249,054)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 26銘柄	100.00%	35.72%
カナダドル	国債証券 2銘柄	100.00%	2.80%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	21.50%	0.16%
	特殊債券 2銘柄	78.50%	0.59%
イギリスポンド	国債証券 3銘柄	100.00%	7.55%
スイスフラン	国債証券 2銘柄	100.00%	0.74%
シンガポールドル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.42%
マレーシアリングット	国債証券 1銘柄	100.00%	0.58%
スウェーデンクローネ	国債証券 3銘柄	100.00%	0.73%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.28%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.85%
ユーロ	国債証券 24銘柄	100.00%	49.57%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「世界株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	15	96,108
コール・ローン	26,640,000	9,409,268
株式	773,083,260	952,125,581
投資証券		2,400,363
未収配当金	1,287,177	1,217,543
未収利息	90	28
流動資産合計	801,010,542	965,248,891
資産合計	801,010,542	965,248,891
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,432,964,220	1,256,784,518
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 631,953,678	291,535,627
元本等合計	801,010,542	965,248,891
純資産合計	801,010,542	965,248,891
負債純資産合計	801,010,542	965,248,891

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年 2月15日 至 平成21年 2月16日)	(自 平成21年 2月17日 至 平成22年 2月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および投資証券は移動平均法、株式および投資証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同 左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同 左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
1 期首		
期首元本額	平成20年2月15日 1,147,761,297円	平成21年2月17日 1,432,964,220円
期首からの追加設定元本額	588,230,066円	280,961,062円
期首からの一部解約元本額	303,027,143円	457,140,764円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定型）	201,214,611円	182,642,875円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	190,897,645円	170,273,344円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）	197,621,246円	173,187,861円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド（積極型）	328,659,162円	284,945,649円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	19,976,490円	
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	83,801,767円	69,366,424円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	107,375,135円	90,649,143円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	131,759,595円	111,703,959円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	12,994,114円	14,276,803円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	27,285,235円	27,935,268円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	23,700,557円	26,087,699円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	30,841,498円	30,527,313円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2010	2,975,044円	658,368円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	26,055,779円	25,145,600円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	23,754,095円	23,333,267円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	24,052,247円	26,050,945円
（合計）	1,432,964,220円	1,256,784,518円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	631,953,678円	291,535,627円
3 計算期間末日における受益権の総数	1,432,964,220口	1,256,784,518口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5590円 （5,590円）	0.7680円 （7,680円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成21年2月16日現在]		[平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	773,083,260	24,383,318	952,125,581	8,040,004
投資証券			2,400,363	11,863
合計	773,083,260	24,383,318	954,525,944	8,028,141

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

1 取引の状況に関する事項

区 分	（自平成20年2月15日 至平成21年2月16日）	（自平成21年2月17日 至平成22年2月15日）
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドは、外貨の決済のために、その受渡までの期間がごく短い為替予約取引を利用しております。	同 左
2 取引に係るリスクの内容	外貨の決済のために行う為替予約取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左

2 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル					
	ALTRIA GROUP INC	4,750	19.630000	93,242.50	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	2,550	40.590000	103,504.50	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	2,350	76.900000	180,715.00	
	BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1,573	50.650000	79,672.45	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,290	52.120000	67,234.80	
	DELL INC	2,980	13.840000	41,243.20	
	DIAMOND OFFSHORE DRILLING	760	85.290000	64,820.40	
	DONALDSON CO INC	3,140	39.670000	124,563.80	
	DOVER CORP	2,080	42.720000	88,857.60	
	ECOLAB INC	2,740	41.790000	114,504.60	
	ELI LILLY & CO	1,525	33.950000	51,773.75	
	EOG RESOURCES INC	3,780	90.980000	343,904.40	
	EXXON MOBIL CORP	3,625	64.800000	234,900.00	
	FASTENAL CO	3,030	41.830000	126,744.90	
	HARSCO CORP	2,300	29.280000	67,344.00	
	INTEL CORP	3,610	20.430000	73,752.30	
	IRON MOUNTAIN INC	6,135	21.710000	133,190.85	
	JOHNSON & JOHNSON	1,610	62.720000	100,979.20	
	JOHNSON CONTROLS INC	2,880	28.540000	82,195.20	
	LAMAR ADVERTISING CO-CL A	2,100	29.210000	61,341.00	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	2,050	27.250000	55,862.50	
	M & T BANK CORP	1,150	72.070000	82,880.50	
	MARKEL CORP	448	342.950000	153,641.60	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,705	27.230000	46,427.15	
	MICROSOFT CORP	9,390	27.930000	262,262.70	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	1,490	44.540000	66,364.60	
	MONSANTO CO	800	75.820000	60,656.00	
	MOODY'S CORP	4,960	26.980000	133,820.80	
	OMNICOM GROUP	6,940	35.200000	244,288.00	
	ORACLE CORP	6,350	23.410000	148,653.50	
	PATTERSON COS INC	2,590	28.760000	74,488.40	
	PEPSICO INC	2,390	60.920000	145,598.80	
	PFIZER INC	4,573	17.800000	81,399.40	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4,850	49.290000	239,056.50	
	PRAXAIR INC	1,410	76.930000	108,471.30	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,969	61.760000	121,605.44	
	PROGRESSIVE CORP	5,380	16.710000	89,899.80	
	SCHLUMBERGER LTD	2,380	64.300000	153,034.00	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,210	63.950000	77,379.50	
	T ROWE PRICE GROUP INC	2,480	48.940000	121,371.20	
	TIFFANY & CO	2,070	41.510000	85,925.70	
	TJX COMPANIES INC	3,440	37.590000	129,309.60	
	ULTRA PETROLEUM CORP	1,545	47.750000	73,773.75	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	2,020	47.580000	96,111.60	
	WALGREEN CO	5,650	33.490000	189,218.50	
	WAL-MART STORES INC	3,550	52.900000	187,795.00	
	WELLPOINT INC	4,690	59.330000	278,257.70	
	アメリカドル 小計	142,288		5,742,037.99 (517,300,202)	
カナダドル					
	SNC-LAVALIN GROUP INC	3,320	50.500000	167,660.00	
	SUNCOR ENERGY INC	8,700	30.850000	268,395.00	
	カナダドル 小計	12,020		436,055.00 (37,378,634)	
オーストラリアドル					
	AMP LTD	7,320	6.160000	45,091.20	

ARISTOCRAT LEISURE LTD	15,600	4.390000	68,484.00	
AUST AND NZ BANKING GROUP	5,265	20.590000	108,406.35	
BHP BILLITON LTD	3,879	40.820000	158,340.78	
BILLABONG INTERNATIONAL LTD	3,200	10.430000	33,376.00	
BRAMBLES LTD	10,150	7.000000	71,050.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,560	52.300000	81,588.00	
FOSTER'S GROUP LTD	4,570	5.540000	25,317.80	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	4,980	7.570000	37,698.60	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	1,305	42.800000	55,854.00	
WOOLWORTHS LTD	3,160	25.550000	80,738.00	
オーストラリアドル 小計	60,989		765,944.73 (61,313,875)	
イギリスポンド				
AMEC PLC	2,790	7.545000	21,050.55	
AUTONOMY CORP PLC	1,610	15.020000	24,182.20	
BG GROUP PLC	4,625	11.410000	52,771.25	
BHP BILLITON PLC	1,260	18.980000	23,914.80	
CAIRN ENERGY PLC	3,800	3.335000	12,673.00	
GLAXOSMITHKLINE PLC	4,580	12.290000	56,288.20	
HAYS PLC	21,350	1.072000	22,887.20	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	2,370	20.570000	48,750.90	
INTERTEK GROUP PLC	3,450	11.770000	40,606.50	
JOHNSON MATTHEY PLC	1,840	15.520000	28,556.80	
LONMIN PLC	820	18.060000	14,809.20	
PEARSON PLC	1,330	8.685000	11,551.05	
REED ELSEVIER PLC	6,570	4.890000	32,127.30	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	1,460	17.265000	25,206.90	
SAGE GROUP PLC/THE	7,340	2.233000	16,390.22	
STANDARD CHARTERED PLC	3,390	14.135000	47,917.65	
VODAFONE GROUP PLC	22,840	1.390000	31,747.60	
WEIR GROUP PLC/THE	2,230	7.390000	16,479.70	
イギリスポンド 小計	93,655		527,911.02 (74,472,407)	
スイスフラン				
GEBERIT AG-REG	210	183.300000	38,493.00	
NESTLE SA-REG	3,260	50.350000	164,141.00	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	475	178.300000	84,692.50	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,240	79.650000	98,766.00	
SGS SA-REG	21	1,352.000000	28,392.00	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	155	128.900000	19,979.50	
SWISS REINSURANCE CO LTD-REG	730	44.110000	32,200.30	
UBS AG-REG	3,039	13.630000	41,421.57	
スイスフラン 小計	9,130		508,085.87 (42,516,625)	
香港ドル				
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	33,500	16.840000	564,140.00	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	4,000	95.350000	381,400.00	
ESPRIT HOLDINGS LTD	7,906	57.600000	455,385.60	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	18,000	28.600000	514,800.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,600	130.300000	338,780.00	
LI & FUNG LTD	15,400	35.400000	545,160.00	
香港ドル 小計	81,406		2,799,665.60 (32,476,120)	
シンガポールドル				
KEPPEL CORP LTD	8,000	8.340000	66,720.00	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	5,000	18.420000	92,100.00	
シンガポールドル 小計	13,000		158,820.00 (10,137,480)	
スウェーデンクローネ				
ATLAS COPCO AB-A SHS	8,690	97.000000	842,930.00	
INVESTOR AB-B SHS	5,480	123.400000	676,232.00	
LOOMIS AB-B	638	87.250000	55,665.50	
SECURITAS AB-B SHS	3,040	75.100000	228,304.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	5,080	186.700000	948,436.00	
スウェーデンクローネ 小計	22,928		2,751,567.50 (34,201,984)	
デンマーククローネ				
A P MOLLER - MAERSK A/S - B	5	42,460.000000	212,300.00	
CARLSBERG AS-B	900	378.200000	340,380.00	
DANISCO A/S	750	346.900000	260,175.00	

	DSV A/S	1,790	85.650000	153,313.50	
	JYSKE BANK-REG	1,614	192.600000	310,856.40	
	デンマーククローネ 小計	5,059		1,277,024.90 (21,045,370)	
ユーロ					
	ADIDAS AG	960	36.225000	34,776.00	
	ASML HOLDING NV	1,650	22.945000	37,859.25	
	CELESIO AG	2,845	20.465000	58,222.92	
	CORPORACION FINANCIERA ALBA	1,010	35.100000	35,451.00	
	DEUTSCHE BOERSE AG	320	46.955000	15,025.60	
	DEUTSCHE POST AG-REG	2,970	11.695000	34,734.15	
	ESSILOR INTERNATIONAL	1,220	43.195000	52,697.90	
	GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,570	64.580000	101,390.60	
	HEINEKEN HOLDING NV	2,680	29.350000	78,658.00	
	INTESA SANPAOLO	8,300	2.632500	21,849.75	
	KONE OYJ-B	1,370	28.770000	39,414.90	
	LEGRAND SA	1,890	20.260000	38,291.40	
	L'OREAL	1,220	76.620000	93,476.40	
	NEOPOST SA	255	56.940000	14,519.70	
	OESTERREICHISCHE POST AG	1,470	19.430000	28,562.10	
	SAMPO OYJ-A SHS	2,000	17.450000	34,900.00	
	SANOFI-AVENTIS	1,500	53.010000	79,515.00	
	SAP AG	1,710	31.310000	53,540.10	
	TOTAL SA	2,672	41.625000	111,222.00	
	ZODIAC AEROSPACE	790	31.325000	24,746.75	
	ユーロ 小計	38,402		988,853.52 (121,282,884)	
	合計	478,877		952,125,581 (952,125,581)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
オーストラリアドル				
投資証券	WESTFIELD GROUP	2,470	29,985.80	
	投資証券 小計	2,470	29,985.80 (2,400,363)	
オーストラリアドル 小計				
		2,470	29,985.80 (2,400,363)	
合計				
			2,400,363 (2,400,363)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 47銘柄	100.00%		54.19%
カナダドル	株式 2銘柄	100.00%		3.92%
オーストラリアドル	株式 11銘柄	96.23%		6.42%
	投資証券 1銘柄		3.77%	0.25%
イギリスポンド	株式 18銘柄	100.00%		7.80%
スイスフラン	株式 8銘柄	100.00%		4.45%
香港ドル	株式 6銘柄	100.00%		3.40%
シンガポールドル	株式 2銘柄	100.00%		1.06%
スウェーデンクローネ	株式 5銘柄	100.00%		3.58%
デンマーククローネ	株式 5銘柄	100.00%		2.20%
ユーロ	株式 20銘柄	100.00%		12.71%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「短期資産マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,160,827	2,919,139
国債証券	579,771,550	179,959,840
未収利息	180	8
流動資産合計	632,932,557	182,878,987
資産合計	632,932,557	182,878,987
負債の部		
流動負債		
未払金	49,972,950	
流動負債合計	49,972,950	
負債合計	49,972,950	
純資産の部		
元本等		
元本	573,815,428	179,687,632
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,144,179	3,191,355
元本等合計	582,959,607	182,878,987
純資産合計	582,959,607	182,878,987
負債純資産合計	632,932,557	182,878,987

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月8日から8月7日まで、および8月8日から翌年2月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自平成20年2月15日 至平成21年2月16日)	(自平成21年2月17日 至平成22年2月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[平成21年2月16日現在]	[平成22年2月15日現在]
1 期首		
期首元本額	平成20年2月15日 507,647,992円	平成21年2月17日 573,815,428円
期首からの追加設定元本額	139,132,491円	154,600,436円
期首からの一部解約元本額	72,965,055円	548,728,232円
元本の内訳*		
ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	53,387,194円	118,242,786円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2010	460,040,025円	
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010	60,388,209円	61,444,846円
(合計)	573,815,428円	179,687,632円
2 計算期間末日における受益権の総数	573,815,428口	179,687,632口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0159円 (10,159円)	1.0178円 (10,178円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成21年2月16日現在]		[平成22年2月15日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	579,771,550	12,275	179,959,840	1,823
合計	579,771,550	12,275	179,959,840	1,823

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

- 株式
該当事項はありません。
- 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第59回国庫短期証券	130,000,000	129,978,290	
	第73回国庫短期証券	50,000,000	49,981,550	
	国債証券 小計	180,000,000	179,959,840	
	合計	180,000,000	179,959,840	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2010」

【純資産額計算書】

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産総額	68,037,598
負債総額	23,761
純資産総額(-)	68,013,837
発行済口数	65,421,439 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0396 (1万口当たり 10,396)

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2020」

純資産額計算書

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産総額	183,723,345
負債総額	3,121,618
純資産総額(-)	180,601,727
発行済口数	176,011,287 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0261 (1万口当たり 10,261)

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2030」

純資産額計算書

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産総額	112,006,133
負債総額	49,996
純資産総額(-)	111,956,137
発行済口数	112,361,422 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9964 (1万口当たり 9,964)

「三菱UFJ」＜DC＞ターゲット・イヤー ファンド 2040」

純資産額計算書

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産総額	94,819,453
負債総額	45,374
純資産総額(-)	94,774,079
発行済口数	98,911,263 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9582 (1万口当たり 9,582)

<参考>

「国内債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産総額	2,613,799,668
負債総額	40,004,400
純資産総額(-)	2,573,795,268
発行済口数	2,160,976,611 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1910 (1万口当たり 11,910)

<参考>

「国内株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成22年2月26日現在

(単位：円)

資産総額	1,705,089,196
負債総額	
純資産総額(-)	1,705,089,196
発行済口数	3,456,260,065 口
1口当たり純資産価額(/)	0.4933 (1万口当たり 4,933)

<参考>

「世界債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成22年2月26日現在
(単位:円)

資産総額	496,620,972
負債総額	
純資産総額(-)	496,620,972
発行済口数	288,208,938 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7231 (1万口当たり 17,231)

<参考>

「世界株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成22年2月26日現在
(単位:円)

資産総額	974,120,876
負債総額	96,484,070
純資産総額(-)	877,636,806
発行済口数	1,129,407,169 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7771 (1万口当たり 7,771)

<参考>

「短期資産マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成22年2月26日現在
(単位:円)

資産総額	187,896,571
負債総額	
純資産総額(-)	187,896,571
発行済口数	184,610,014 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0178 (1万口当たり 10,178)

第5【設定及び解約の実績】

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	4,329,036	38,106	14,290,930
第3計算期間	5,846,046	565,834	19,571,142
第4計算期間	39,668,595	3,837,716	55,402,021
第5計算期間	21,906,098	3,608,295	73,699,824
第6計算期間	34,991,745	20,837,199	87,854,370
第7計算期間	45,771,017	54,647,456	78,977,931
第8計算期間	27,900,689	23,759,869	83,118,751
第9計算期間	16,042,095	33,586,252	65,574,594

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	1,906,533	18,356	11,888,177
第3計算期間	4,652,855	135,097	16,405,935
第4計算期間	71,082,443	1,299,857	86,188,521
第5計算期間	30,431,212	9,074,792	107,544,941
第6計算期間	26,047,015	13,059,061	120,532,895
第7計算期間	61,469,291	31,915,524	150,086,662
第8計算期間	20,166,076	15,533,609	154,719,129
第9計算期間	33,461,645	10,141,914	178,038,860

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	3,694,248	129,954	13,564,294

第3計算期間	3,742,050	553,833	16,752,511
第4計算期間	33,460,561	1,229,477	48,983,595
第5計算期間	23,277,923	7,382,021	64,879,497
第6計算期間	30,605,183	19,780,316	75,704,364
第7計算期間	26,159,516	8,894,292	92,969,588
第8計算期間	24,095,142	19,300,685	97,764,045
第9計算期間	22,031,592	7,425,170	112,370,467

「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000		10,000,000
第2計算期間	2,841,054	51,262	12,789,792
第3計算期間	3,276,328	359,819	15,706,301
第4計算期間	12,076,766	1,561,172	26,221,895
第5計算期間	30,350,957	5,057,096	51,515,756
第6計算期間	36,837,308	17,321,386	71,031,678
第7計算期間	29,237,013	21,097,101	79,171,590
第8計算期間	26,901,385	28,453,423	77,619,552
第9計算期間	35,551,474	14,438,985	98,732,041

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成22年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成22年3月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	331	5,924,953
追加型公社債投資信託	18	426,049
単位型株式投資信託	12	107,812
単位型公社債投資信託	7	113,096
合計	368	6,571,911

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び第24期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度に係る中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	13,048,512		8,398,952	
有価証券	2	7,000,000		11,498,934	
前払費用		176,784		130,052	
未収入金		754,110		133,300	
未収委託者報酬		5,719,241		3,496,056	
未収収益	2	9,851		77,468	
繰延税金資産		470,611		289,685	
金銭の信託	2	1,000,000		1,000,000	
その他		2,358		13,229	
流動資産 計		28,181,470	58.4	25,037,680	57.8
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	378,922		368,327	
器具備品	1	165,354		168,906	
土地		1,205,031		1,205,031	
		1,749,308	3.6	1,742,265	4.0
無形固定資産					
電話加入権		15,822		15,822	
ソフトウェア		833,346		809,683	
ソフトウェア仮勘定		-		7,316	
その他		200		156	
		849,369	1.8	832,978	1.9
投資その他の資産					
長期性預金	2	-		2,000,000	
投資有価証券		15,643,182		11,906,934	
関係会社株式		481,812		431,812	
長期差入保証金	2	844,628		844,978	
長期前払費用		44,419		4,371	
繰延税金資産		437,600		473,766	
その他		20,485		20,485	
		17,472,127	36.2	15,682,348	36.2
固定資産 計		20,070,805	41.6	18,257,593	42.2
資産合計		48,252,276	100.0	43,295,274	100.0

区 分	注記 番号	第23期 (平成20年3月31日現在)		第24期 (平成21年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		123,164		1,038,438	
未払金					
未払収益分配金		259,035		272,705	
未払償還金		2,234,769		2,047,207	
未払手数料	2	2,414,475		1,440,183	
その他未払金		122,624		110,716	
未払費用	2	1,190,361		781,556	
未払消費税等		150,778		-	
未払法人税等		3,063,071		595,981	
仮受金		9		43	
賞与引当金		473,000		478,200	
流動負債計			10,031,290		6,765,032
					15.6
固定負債					
長期未払金		40,175		-	
退職給付引当金		13,752		13,304	
役員退職慰労引当金		80,428		54,658	
固定負債計			134,355		67,962
					0.2
負債合計			10,165,645		6,832,995
					15.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,000,131		2,000,131
					4.6
資本剰余金					
資本準備金		222,096		222,096	
資本剰余金合計			222,096		222,096
					0.5
利益剰余金					
利益準備金		342,589		342,589	
その他利益剰余金					
別途積立金		6,998,000		6,998,000	
繰越利益剰余金		28,643,217		27,520,492	
利益剰余金合計			35,983,807		34,861,082
					80.5
株主資本合計			38,206,035		37,083,309
					85.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			119,404		621,031
					1.4
純資産合計			38,086,630		36,462,278
					84.2
負債純資産合計			48,252,276		43,295,274
					100.0

(2)【損益計算書】

区 分	注記 番号	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)
営業収益					
委託者報酬		53,528,583		42,137,383	
その他営業収益					
投資顧問料		17,390		7,887	
その他		9,522		8,381	
			53,555,496	100.0	42,153,652
営業費用					
支払手数料	2	23,552,779		18,452,482	
広告宣伝費		1,256,792		911,798	
公告費		4,837		4,088	
調査費					
調査費		708,443		778,991	
委託調査費		5,547,898		4,427,117	
事務委託費		248,027		229,877	
営業雑経費					
通信費		119,248		114,009	
印刷費		675,259		640,249	
協会費		43,595		42,295	
諸会費		6,863		6,356	
事務機器関連費		858,095		820,190	
			33,021,841	61.6	26,427,456
一般管理費					
給料					
役員報酬		176,700		171,783	
給料・手当		3,069,369		3,243,471	
賞与引当金繰入		473,000		478,200	
福利厚生費		383,722		427,372	
交際費		20,733		20,785	
旅費交通費		130,178		126,644	
租税公課		129,920		112,608	
不動産賃借料		666,879		658,309	
退職給付費用		116,927		151,382	
役員退職慰労引当金繰入		17,691		17,566	
固定資産減価償却費		289,851		345,975	
諸経費		348,524		368,982	
			5,823,499	10.9	6,123,082
営業利益			14,710,155	27.5	9,603,113
					22.8

区 分	注記 番号	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業外収益							
受取配当金		125,221			185,609		
有価証券利息	2	44,838			55,030		
受取利息	2	41,460			21,926		
有価証券償還益		-			-		
収益分配金等時効 完成分		227,953			111,003		
その他		5,113	444,587	0.8	5,225	378,796	0.9
営業外費用							
収益分配金等時効 完成分支払額		46,433			62,259		
事務過誤費		9,859			13,871		
その他		1,969	58,263	0.1	7,266	83,398	0.2
経常利益			15,096,480	28.2		9,898,511	23.5
特別利益							
投資有価証券売却益		1,279,301	1,279,301	2.4	15,399	15,399	0.0
特別損失							
投資有価証券売却損		429,258			228,868		
投資有価証券評価損		-			2,124,730		
固定資産除却損	1	2,713			2,488		
投資有価証券清算損		21,312			-		
移転関連費用		13,467			-		
造作変更費用		3,330			-		
その他		-	470,081	0.9	5,965	2,362,053	5.6
税引前当期純利益			15,905,700	29.7		7,551,856	17.9
法人税、住民税及び 事業税		6,282,766			3,801,688		
法人税等調整額		181,272	6,464,038	12.1	144,759	3,946,448	9.4
当期純利益			9,441,661	17.6		3,605,408	8.6

(3)【株主資本等変動計算書】

第23期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	23,917,280	31,257,870	33,480,097	1,829,438	35,309,536
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,715,724	△ 4,715,724	△ 4,715,724		△ 4,715,724
当期純利益						9,441,661	9,441,661	9,441,661		9,441,661
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 1,948,843	△ 1,948,843
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	4,725,937	4,725,937	4,725,937	△ 1,948,843	2,777,093
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,728,133	△ 4,728,133	△ 4,728,133		△ 4,728,133
当期純利益						3,605,408	3,605,408	3,605,408		3,605,408
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 501,627	△ 501,627
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 1,122,725	△ 501,627	△ 1,624,352
当事業年度末 残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278

重要な会計方針

項 目	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物 38年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。	同 左 同 左 同 左
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 (3) 役員退職慰労引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左 同 左
5. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末7,000,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 78,764千円 器具備品 88,022千円	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 9,365,450千円 有価証券 7,000,000千円 未収収益 5,253千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,365,738千円 未払費用 259,919千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円

(損益計算書関係)

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.固定資産除却損の内訳	器具備品 2,713千円	器具備品 1,961千円 ソフトウエア 527千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 15,834,106千円 有価証券利息 32,637千円 受取利息 38,093千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

1株当たり配当額 38,100円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1,811,830千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 14,600円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月30日

(有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等			
	債券			
	その他	1,783,231	2,083,831	300,599
	小計	1,783,231	2,083,831	300,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券			
	その他	10,833,157	10,193,313	639,843
	小計	10,833,157	10,193,313	639,843
合計		12,616,389	12,277,145	339,243

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,602,413	1,279,301	429,258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,009,213千円
キャッシュファンド	1,005,546千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	782,596	-	-
合 計	-	782,596	-	-

第24期(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等			
	債券 その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小 計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券 その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小 計	8,557,951	7,573,200	984,750
合 計		10,023,119	9,096,067	927,052

(注) 当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合 計	498,934	2,262,320	482,062	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	858,846	771,109
(2) 年金資産	<u>727,035</u>	<u>454,977</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	131,810	316,132
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>162,154</u>	<u>306,966</u>
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	30,344	9,164
(6) 前払年金費用	<u>44,096</u>	<u>4,139</u>
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	<u>13,752</u>	<u>13,304</u>

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第23期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第24期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
(1) 勤務費用	22,905	29,439
(2) 利息費用	13,963	12,676
(3) 期待運用収益	14,624	10,905
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>17,916</u>	<u>38,186</u>
(5) 退職給付費用	<u>40,160</u>	<u>69,396</u>
(6) その他	<u>76,767</u>	<u>81,986</u>
(7) 合計	<u>116,927</u>	<u>151,382</u>

（注）銀行0Bの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

「（6）その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付の計算基礎に関する事項

	第23期 （平成20年3月31日現在）	第24期 （平成21年3月31日現在）
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における 従業員の平均支払期間以内の 一定の年数（8年）による定額 法により、翌事業年度より費 用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	700,082	689,220
投資有価証券評価損	252,334	1,041,250
ゴルフ会員権評価損	40,922	30,885
未払事業税	232,055	49,084
賞与引当金	192,463	194,579
役員退職慰労引当金	32,726	22,240
退職給付引当金	5,595	5,413
退職一時金未払	32,694	14,992
減価償却超過額	5,615	63,725
委託者報酬	89,452	124,519
その他有価証券評価差額金	138,038	377,217
その他	31,340	32,298
繰延税金資産 小計	1,753,321	2,645,429
評価性引当額	827,166	1,880,292
繰延税金資産 合計	926,154	765,137
繰延税金負債		
前払年金費用	17,942	1,684
繰延税金負債 合計	17,942	1,684
繰延税金資産（負債）の純額	908,211	763,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	投資有価証券評価損に係る損金不算入 11.4
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3

(関連当事者情報)

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,882,050 千円	未払手数料	357,804 千円
							事務所の賃借	事務所敷金追加差入	43,826 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							同上	事務所賃借料	643,380 千円		
							投資の助言	投資助言料	365,963 千円	未払費用	198,106 千円
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973 百万円	銀行業	直接 15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,952,055 千円	未払手数料	1,007,933 千円
							取引銀行	譲渡性預金の預入	28,000,000 千円	有価証券	7,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	32,637 千円	未収利息	5,253 千円
								株式の売却	1,296,000 千円		
								株式の売却	197,568 千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業			当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,137,534 千円	未払手数料	643,244 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
								マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区	65,518百万円	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621千円	未払手数料	296,719千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306,907円68銭	293,818円41銭
1株当たり当期純利益	76,082円29銭	29,052円91銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,441,661	3,605,408
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		9,318,633		
有価証券		11,000,000		
前払費用		216,436		
未収入金		20,920		
未収委託者報酬		4,064,832		
未収収益		22,215		
繰延税金資産		350,329		
金銭の信託		1,000,000		
その他		22,373		
流動資産 計			26,015,740	56.4
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	350,848		
器具備品	1	155,653		
土地		1,205,031		
		1,711,533		3.7
無形固定資産				
電話加入権		15,822		
ソフトウェア		815,536		
ソフトウェア仮勘定		36,254		
その他		134		
		867,747		1.9
投資その他の資産				
投資有価証券		12,750,981		
関係会社株式		431,812		
長期差入保証金		844,138		
長期前払費用		187		
繰延税金資産		478,573		
長期性預金		3,000,000		
その他		16,075		
		17,521,767		38.0
固定資産 計			20,101,049	43.6
資産合計			46,116,790	100.0

		第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		39,481		
未払金				
未払収益分配金		272,932		
未払償還金		1,953,271		
未払手数料		1,641,528		
その他未払金		48,018		
未払費用		872,954		
未払消費税等	2	105,425		
未払法人税等		1,649,877		
賞与引当金		476,690		
流動負債計			7,060,179	15.3
固定負債				
退職給付引当金		40,621		
役員退職慰労引当金		56,600		
固定負債計			97,222	0.2
負債合計			7,157,402	15.5
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			2,000,131	4.3
資本剰余金				
資本準備金		222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5
利益剰余金				
利益準備金		342,589		
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		
繰越利益剰余金		28,511,409		
利益剰余金合計			35,851,999	77.8
株主資本合計			38,074,227	82.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			885,160	1.9
評価・換算差額等合計			885,160	1.9
純資産合計			38,959,387	84.5
負債純資産合計			46,116,790	100.0

(2)中間損益計算書

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
委託者報酬		19,454,732		
その他営業収益				
投資顧問料		19,128		
その他		4,071	19,477,932	100.0
営業費用				
支払手数料		8,324,669		
広告宣伝費		286,979		
公告費		1,748		
調査費				
調査費		401,583		
委託調査費		2,264,863		
事務委託費		88,716		
営業雑経費				
通信費		48,310		
印刷費		298,645		
協会費		17,991		
諸会費		2,654		
事務機器関連費		424,721	12,160,884	62.4
一般管理費				
給料				
役員報酬		95,941		
給料・手当		1,400,570		
賞与引当金繰入		476,690		
福利厚生費		222,320		
交際費		11,469		
旅費交通費		48,075		
租税公課		50,666		
不動産賃借料		327,021		
退職給付費用		86,934		
役員退職慰労引当金繰入		8,851		
固定資産減価償却費	1	185,336		
諸経費		143,765	3,057,641	15.7
営業利益			4,259,405	21.9

		第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益				
受取配当金		10,175		
有価証券利息		18,065		
受取利息		9,432		
投資有価証券償還益		73,517		
収益分配金等時効完成分		89,456		
その他		6,872	207,520	1.1
営業外費用				
収益分配金等時効完成分支払額		7,231		
その他		4,312	11,544	0.1
経常利益			4,455,382	22.9
特別利益				
投資有価証券売却益		16,498		
ゴルフ会員権売却益		10,190	26,688	0.1
特別損失				
投資有価証券売却損		102,052	102,052	0.5
税引前中間純利益			4,380,018	22.5
法人税、住民税及び事業税		1,642,720		
法人税等調整額		65,449	1,577,270	8.1
中間純利益			2,802,748	14.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	別途 積立金				
前期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,520,492	34,861,082	37,083,309	△ 621,031	36,462,278
当中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当						△ 1,811,830	△ 1,811,830	△ 1,811,830		△ 1,811,830
中間純利益						2,802,748	2,802,748	2,802,748		2,802,748
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額（純額）									1,506,192	1,506,192
当中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	990,917	990,917	990,917	1,506,192	2,497,109
当中間会計期間残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,511,409	35,851,999	38,074,227	885,160	38,959,387

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法に よる原価法によっております。
2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準 (1)賞与引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法 により、翌事業年度より費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。
5.その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
※1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	134,743 千円
	器具備品	154,996 千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1.減価償却実施額	有形固定資産	42,268 千円
	無形固定資産	143,067 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2.配当に関する事項

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式等	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,894,169	9,462,375	568,205
合計	8,894,169	9,462,375	568,205

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,015,481千円
キャッシュファンド	1,008,867千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	264,257千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	313,940 円49銭
1株当たり中間純利益金額	22,584 円95銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	第25期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
中間純利益 (千円)	2,802,748
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	2,802,748
期中平均株式数 (株)	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,196,295 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,050,000 百万円	生命保険業務を営んでいます。

日本生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成22年3月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（18,615株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 目論見書に用語集および信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書の表紙裏面に以下の内容を記載します。
 - ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 有価証券届出書の内容を要約した基本情報等を投資信託説明書（交付目論見書）の冒頭に掲載します。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (7) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (8) 目論見書の裏表紙に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月7日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010の平成21年2月17日から平成22年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010の平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成21年2月17日から平成22年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成21年2月17日から平成22年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成21年2月17日から平成22年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月29日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010の平成20年2月15日から平成21年2月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2010の平成21年2月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成20年2月15日から平成21年2月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020の平成21年2月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成20年2月15日から平成21年2月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030の平成21年2月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成20年2月15日から平成21年2月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040の平成21年2月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)